

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-195471

(43)Date of publication of application : 19.07.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/60
G06F 13/00
// G07G 1/12

(21)Application number : 2000-004216

(71)Applicant : TELEPHONY CO LTD

(22)Date of filing : 13.01.2000

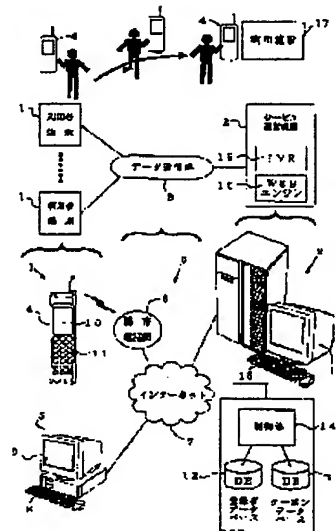
(72)Inventor : MIZUNO MASAHIRO

(54) ELECTRONIC COUPON SERVICE METHOD, ELECTRONIC COUPON SERVICE SYSTEM AND SERVICE PROVIDING TERMINAL USED FOR THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic coupon service, where the amount of coupons by a printed matter can be reduced, the coupon can easily be managed and it can be used anytime, anywhere.

SOLUTION: A user terminal 1 comprising a portable terminal 4 is connected to a service management facility 2 via a data communication network 3. A user registers terminal information for specifying the portable terminal 4 in the service management facility 2 and the computerized coupon is transmitted to the portable terminal 4 from the service management facility 2. The coupon received by the portable terminal 4 is preserved in the portable terminal and the coupon preserved in a use facility 17 is displayed in the portable terminal, so as to make it displayed, so that the person of the use facility 17 is made to be aware of the coupon.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-195471

(P2001-195471A)

(43) 公開日 平成13年7月19日 (2001.7.19)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード [*] (参考)	
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 13/00	3 5 5	3 E 0 4 2
	Z E C	G 0 7 G 1/12	3 2 1 M	5 B 0 4 9
13/00	3 5 5	G 0 6 F 15/21	3 4 0 Z	5 B 0 8 9
// G 0 7 G 1/12	3 2 1		Z E C	9 A 0 0 1

審査請求 未請求 請求項の数37 O L (全 28 頁)

(21) 出願番号 特願2000-4216(P2000-4216)

(22) 出願日 平成12年1月13日 (2000.1.13)

(71) 出願人 595134906

株式会社テレフォニー

東京都渋谷区猿楽町18番8号

(72) 発明者 水野 雅弘

東京都渋谷区猿楽町18番8号 株式会社テ
レフォニー内

(74) 代理人 100069073

弁理士 大貫 和保 (外1名)

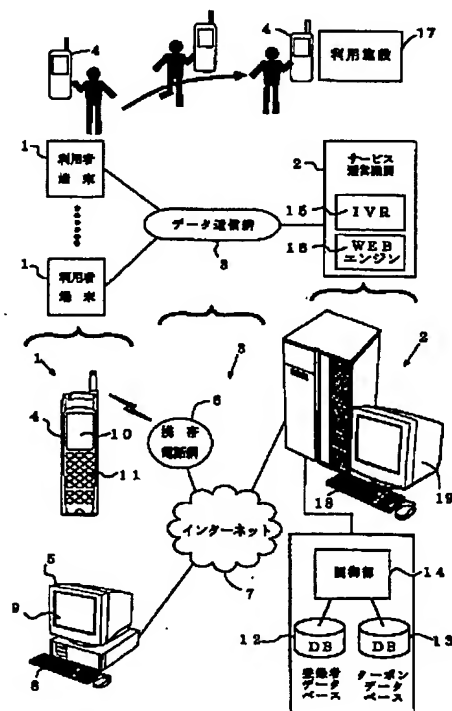
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子クーポンサービス方法、電子クーポンサービスシステム、及び、これらに用いるサービス提供端末

(57) 【要約】

【課題】 印刷物によるクーポンの削減を図り、クーポンの管理が容易でいつでもどこでも利用することができる電子クーポンサービスを提供する。

【解決手段】 データ通信網（ネットワーク）3を介して、携帯端末4を含む利用者端末1とサービス運営機関2とを接続し、利用者が携帯端末4を特定するための端末情報をサービス運営機関2に登録しておき、サービス運営機関2から電子化されたクーポンを登録した携帯端末4へ送信する。携帯端末4で受信したクーポンはこの携帯端末に保存し、利用施設17において保存されたクーポンを携帯端末に表示させて呈示することにより、利用施設17の者に対してクーポンを認識させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有し、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を備えるシステムを用いた電子クーポンサービス方法であって、前記利用者端末から少なくとも前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に登録する登録ステップと、

前記登録ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記サービス運営機関から前記クーポンを送信する送信ステップと、前記送信ステップで送信された前記クーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴とする電子クーポンサービス方法。

【請求項2】 ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有し、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を備えるシステムを用いた電子クーポンサービス方法であって、前記クーポンは、カードのカード加盟店が発行するクーポンであり、前記利用者端末から前記携帯端末を特定するための端末情報と前記カードのカード会員であることを判別してもらうための被判別情報とを前記サービス運営機関に送信するステップと、前記サービス運営機関によって前記利用者端末からの前記被判別情報に基づいて前記利用者が前記カードのカード会員であるかを否かを判別する判別ステップと、前記カード会員であると判別された場合に前記利用者端末から送られた前記端末情報を前記サービス運営機関に登録する登録ステップと、前記登録ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記サービス運営機関から前記クーポンを送信する送信ステップと、前記送信ステップで送信された前記クーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴とする電子クーポンサービス方法。

【請求項3】 前記クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを

認識させるステップは、前記保存ステップによって保存された前記クーポンを前記携帯端末に表示して前記カード加盟店の者に呈示するステップである請求項2記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項4】 前記サービス運営機関から前記携帯端末へ送信する前記クーポンは、前記カードを発行するカード会社から前記サービス運営機関に供給されるものであることを特徴とする請求項2記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項5】 前記判別ステップは、前記カードを発行するカード会社から得られたカード会員であることを判別するための判別情報と前記利用者端末からの前記被判別情報とを比較して行うものであることを特徴とする請求項2記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項6】 前記カード加盟店は、前記ネットワークを介してカードの決済情報を交換するカード会社と接続されており、前記クーポンの使用に伴う支払いを前記カードで決済するステップを更に備えることを特徴とする請求項2記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項7】 前記カード会社は、前記カードの利用にかかる手数料の一部を前記サービス運営機関への手数料として清算するステップを備えることを特徴とする請求項6記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項8】 ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有し、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を備えるシステムを用いた電子クーポンサービス方法であって、前記利用者端末から少なくとも前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に登録する登録ステップと、前記利用施設によって発行された前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信するステップと、前記サービス運営機関において前記利用施設からの前記クーポンを格納する格納ステップと、前記登録ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記格納ステップで格納された前記クーポンを前記サービス運営機関から送信するクーポン送信ステップと、前記クーポン送信ステップで送信されたクーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴とする電子クーポンサービス方法。

【請求項9】 前記サービス運営機関に登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末の所有者に対

して課金する課金ステップを更に備えることを特徴とする請求項8記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項10】 前記利用者端末によってクーポンの配信条件に関する情報を前記サービス運営機関に登録するステップと、前記サービス運営機関によって前記配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出ステップとを更に備え、前記携帯端末へ送信されるクーポンは、前記抽出ステップで抽出されたクーポンであることを特徴とする請求項1、2、8記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項11】 前記利用者端末から前記サービス運営機関への前記端末情報の登録は、前記サービス運営機関に設けられる音声応答装置を介して行われることを特徴とする請求項1、2、8記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項12】 ネットワークを介して接続される、利用者が携帯する携帯端末と、前記携帯端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有するシステムを用いた電子クーポンサービス方法であって、

前記利用施設によって前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に送信する第1の送信ステップと、

前記利用施設によって発行された前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信する第2の送信ステップと、

前記サービス運営機関において前記利用施設からの前記端末情報を格納する第1の格納ステップと、

前記サービス運営機関において前記利用施設からの前記クーポンを格納する第2の格納ステップと、

前記第2の格納ステップで格納された前記クーポンを前記第1の格納ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記サービス運営機関から送信するクーポン送信ステップと、

前記クーポン送信ステップで送信されたクーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、

前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、

前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴とする電子クーポンサービス方法。

【請求項13】 前記利用施設によって前記クーポンの配信条件に関する情報を前記サービス運営機関へ送信するステップと、前記サービス運営機関によって前記配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出ステップとを更に備え、前記携帯端末へ送信されるクーポンは、前記抽出ステップで抽出されたクーポンであることを特徴とする請求項12記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項14】 前記配信条件に関する情報は、利用者が配信を要求するクーポンのジャンルに関する情報を含

み、前記抽出ステップは、前記利用者の要求するジャンルのクーポンを抽出するステップであることを特徴とする請求項10、13記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項15】 前記配信条件に関する情報は、クーポンを利用したいエリアに関する情報を含み、前記抽出ステップは、前記利用者の要求するエリアで使用可能なクーポンを抽出するステップであることを特徴とする請求項10、13記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項16】 前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップは、前記保存ステップによって保存された前記クーポンを前記携帯端末に表示して前記利用施設の者に呈示するステップである請求項1、8、12記載の電子クーポンサービス方法。

【請求項17】 ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、

前記利用者端末として少なくとも携帯端末を有し、

前記利用者端末は、前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に送信する手段を備え、

前記サービス運営機関は、前記利用者端末から送られた前記端末情報を受信する手段と、この受信した前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記電子化されたクーポンを記憶するクーポン記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、

前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信されたクーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを表示する手段と、表示した前記クーポンを保存する手段と、

前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴とする電子クーポンサービスシステム。

【請求項18】 前記サービス運営機関は、前記クーポンを入力する入力手段を更に備え、前記クーポン記憶手段によって記憶されているクーポンは、前記入力手段によって入力されたものである請求項17記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項19】 ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、

前記利用者端末として少なくとも携帯端末を有し、

前記利用者端末は、前記携帯端末を特定するための端末情報とカードのカード会員であることを判別してもらうための被判別情報とを前記サービス運営機関に送信する

手段を備え、

前記サービス運営機関は、前記カードのカード会員であることを判別するために必要な判別情報を記憶する判別情報記憶手段と、前記カードのカード加盟店が発行するクーポンを電子化した状態で記憶するクーポン記憶手段と、前記判別情報と前記利用者端末からの前記被判別情報とに基づいて前記利用者が前記カード会員であるか否かを判別する手段と、前記カード会員であると判別された場合に前記利用者端末から送られた前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信されたクーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを表示する手段と、表示した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴とする電子クーポンサービスシステム。

【請求項20】 前記クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段は、前記携帯端末に保存された前記クーポンを前記カード加盟店の者に対して呈示可能に該携帯端末に表示することである請求項19記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項21】 前記判別情報は、前記カードを発行するカード会社から前記サービス運営機関へ供給されるものであることを特徴とする請求項19記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項22】 前記サービス運営機関から前記携帯端末へ送信する前記クーポンは、前記カード会社から前記サービス運営機関へ供給されるものであることを特徴とする請求項2記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項23】 前記カード加盟店は、前記ネットワークを介してカードの決済情報を交換するカード会社と接続されており、前記クーポンの使用に伴う支払いを前記カードで決済する手段を備えることを特徴とする請求項19記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項24】 前記カード会社は、前記カードの利用にかかる手数料の一部を前記サービス運営機関への手数料として清算する手段を備えることを特徴とする請求項23記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項25】 ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を有し、前記利用者端末は、少なくとも前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に送信する手段

を備え、

前記利用施設は、発行する前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信する手段を備え、

前記サービス運営機関は、前記利用者端末から送られた前記端末情報を受信する手段と、この受信した前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記利用施設から送られた前記クーポンを受信する手段と、この受信した前記クーポンを記憶するクーポン記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、

前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信されたクーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを表示する手段と、表示した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴とする電子クーポンサービスシステム。

【請求項26】 前記サービス運営機関に登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末の所有者に対して課金する手段を更に備えることを特徴とする請求項25記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項27】 前記利用者端末は、クーポンの配信条件に関する情報を前記サービス運営機関へ送信する手段を更に備え、前記サービス運営機関は、前記配信条件に関する情報を受信する手段と、受信した前記配信条件に関する情報を記憶する手段と、前記クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から前記配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出手段を更に備え、前記サービス運営機関から前記携帯端末へ送信されるクーポンは、前記抽出手段によって抽出されたクーポンであることを特徴とする請求項17、19、25記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項28】 前記利用者端末から前記サービス運営機関への前記端末情報の送信は、前記サービス運営機関に設けられる音声応答装置を介して行われることを特徴とする請求項17、19、25記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項29】 ネットワークを介して接続される、利用者が携帯する携帯端末と、前記携帯端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、前記利用施設は、前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関へ送信する手段と、発行する前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信する手段とを備え、

前記サービス運営機関は、前記利用施設から送られた前記端末情報を受信する手段と、この受信した前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記利用施設から送

られた前記クーポンを受信する手段と、この受信した前記クーポンを記憶するクーポン記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、

前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信された前記クーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴とする電子クーポンサービスシステム。

【請求項30】 前記利用施設は、クーポンの配信条件に関する情報を前記サービス運営機関へ送信する手段を更に備え、前記サービス運営機関は、前記配信条件に関する情報を受信する手段と、受信した前記配信条件に関する情報を記憶する手段と、前記クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から前記配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出手段を更に有し、前記サービス運営機関から前記携帯端末へ送信されるクーポンは、前記抽出手段によって抽出されたクーポンであることを特徴とする請求項29記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項31】 前記配信条件に関する情報は、利用者が配信を要求するクーポンのジャンルに関する情報を含み、前記抽出手段は、前記クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から前記利用者が要求したジャンルと一致するクーポンを抽出するものであることを特徴とする請求項27、30記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項32】 前記配信条件に関する情報は、クーポンを利用したいエリアに関する情報を含み、前記抽出手段は、前記クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から前記利用者が要求したエリアで使用可能なクーポンを抽出するものであることを特徴とする請求項27、30記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項33】 前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記クーポンを認識させる手段は、前記携帯端末に保存された前記クーポンを前記利用施設の者に対して呈示可能に該携帯端末に表示することである請求項17、25、29記載の電子クーポンサービスシステム。

【請求項34】 少なくとも携帯端末を有する利用者端末とネットワークを介して接続され、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス提供端末において、前記携帯端末を特定するための端末情報を受信して格納する第1のデータベースと、前記クーポンを格納する第2のデータベースとを含む記憶装置と、前記端末情報に基づいて前記サービス運営機関から前記携帯端末へ前記ネットワークを介して前記クーポンを送信するための処理を行う制御部とを備え

ることを特徴とするサービス提供端末。

【請求項35】 前記制御部は、前記カード会社から得られたカード会員であることを判別するために必要となる判別情報と、前記利用者端末から送信されたカード会員であることを判別してもらうための被判別情報とに基づいて、前記利用者がカード会員であることを判別し、カード会員であると判別された場合に前記端末情報を前記第1のデータベースとして保存することを特徴とする請求項34記載のサービス提供端末。

【請求項36】 前記ネットワークを介して前記クーポンを発行する利用施設が更に接続され、前記制御部は、前記利用施設から前記ネットワークを介して送られるクーポンを受信し、このクーポンを前記第2のデータベースとして保存することを特徴とする請求項34記載のサービス提供端末。

【請求項37】 前記制御部は、前記利用者端末から送られるクーポンの配信条件に関する情報を受信し、前記第2のデータベースに格納されたクーポンの中から前記配信条件と一致するクーポンを抽出する処理を行うことを特徴とする請求項34記載のサービス提供端末。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、携帯端末に送信される電子化されたクーポンを用いてクーポンサービスを得ることができる電子クーポンサービス方法及びシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】商取引を拡充するための手法として、商品やサービスの割引きを行ったり、プレゼントを配布する等の消費者サービスが行われているが、このような消費者サービスを行う場合にクーポンが用いられることが多い。従来、このようなクーポンとしては、新聞や雑誌などの広告に付加されているものや、クーポン券を一綴りにしたクーポンブックのようなものや、クレジットカードなどのカード会員にダイレクトメールで郵送されるもの等が広く知られており、来店時に、これら印刷されたクーポンを持参して割引きサービスを受けたり、プレゼントと交換するようになっている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来のクーポンは、何らかの形で印刷されるものであるため、クーポン発行者としては、利用されるか否か分からないクーポン券を大量に作成しなければならず、多大な作成費用がかかってしまう欠点があり、消費者としても、クーポン券を紛失してしまわないように保管する必要があるし、クーポンの数が多くなれば管理も煩雑となり、どこにどのクーポンがあるのか忘れてしまう等の不都合がある。また、多くの人は、クーポン券を常時持ち歩くことはまれであり、たまたまクーポンを利用できる店にきても、持っていなければクーポンを利用する機会を逃し

てしまう不都合がある。しかも、消費者がクーポンの存在を知ることができる場合も、自宅にダイレクトメールが送られてきた時や来店時など、或いは新聞や雑誌などの広告を見ている時などに限られたものであった。

【0004】さらに、新聞や雑誌などで入手できるクーポンやダイレクトメールで送られてくるクーポンは、必ずしも、自分の欲しいジャンルや利用したいエリアのものでないことも多いし、クレジットカードなどのカード会社から送られてくるダイレクトメールにあつては、カード加盟店へのクーポン利用による来店誘致に加えてカードの利用促進を図ることが望ましい。

【0005】そこで、この発明においては、昨今において液晶ディスプレイ付きの携帯端末でインターネット接続やメールの送受信などができるものが登場してきていることに鑑み、このような携帯端末を利用したクーポンサービスを提供することにより、印刷物によるクーポンの削減を図り、クーポンの管理が容易でいつでもどこでも利用することができる電子クーポンサービス方法及びシステム、並びにこれらに用いるサービス提供端末を提供することを主たる課題としている。また、クレジットカードなどのカード会員に対するクーポンサービスにあつては、来店誘致と共に、カードの利用促進を図ることを目的としている。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記課題を達成するために、本発明に係る電子クーポンサービス方法は、ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有し、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を備えるシステムを用いた電子クーポンサービス方法であつて、前記利用者端末から少なくとも前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に登録する登録ステップと、前記登録ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記サービス運営機関から前記クーポンを送信する送信ステップと、前記送信ステップで送信された前記クーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴としている（請求項1）。

【0007】ここで、電子化されたクーポンとは、画像データや文字データなどの一連のデジタルデータによって形成されたクーポンのことである。また、利用施設とは、クーポンの発行元又はクーポンの取り扱い場所となるホテル、レストラン、ゴルフ場、ショップ、映画館、遊園地、コンビニエンスストアなどのクーポンを使用できる場所のことである。

【0008】このような構成においては、クーポンの配信を望む利用者は、サービス運営機関に配信先の携帯端末に登録しておけば、サービス運営機関から電子化されたクーポンが利用者が登録した携帯端末に送られてくる。利用者は、送信されてきたクーポンの中で残しておきたいものを携帯端末に保存しておき、後にこのクーポンを使用したい場合には、クーポンを保存した携帯端末を利用施設へ持っていく、携帯端末に保存されている前記クーポンを利用施設の者に対して認識させればよい。

【0009】したがって、クーポンの発行から利用に至るまで印刷物を不要にすることができるので、各利用施設においてクーポンを発行する経費を削減することができる。受信したクーポンが必要であれば、携帯端末に保存しておくことで、クーポンが利用できる期間中、いつでもどこでもクーポンを使用することができる。即ち、利用者は、クーポンを保存した携帯端末を所持していれば、クーポンも携帯していることになるので、クーポンを使いたいときに使うことができると共に、従来の紙片によるクーポンのように置き忘れてしまつて使用する機会を逃してしまうことが少なくなる。また、従来の紙片によるクーポン券であれば、クーポンの数が多くなると、保存管理が大変厄介になり、また、その中から必要なものを抜き出して利用施設へ持参しなければならない煩わしさがあつたが、携帯端末に電子化されたクーポンを保存しておくことで、必要とするクーポンを多数保存しておけば、行き先や目的などによってクーポンを取捨選択して持ち歩く必要もなくなり、利便性のよいクーポンサービスを構築することができる。さらに、外出しているときでも、利用者が登録した携帯端末を携帯しているかぎり、クーポンを自動的に得ることができるようになる。

【0010】上記構成は、本サービス方法の基本形をなすもので、これを応用したモデルとして、カードとを結び付けてカード会員に対してクーポンサービスを行うモデルと、カード会員以外にも広く登録制によって一般大衆向けのクーポンサービスを行うモデルが可能である。

【0011】前者の電子クーポンサービス方法としては、ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有し、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を備えるシステムを用いた電子クーポンサービス方法であつて、前記クーポンは、カードのカード加盟店が発行するクーポンであり、前記利用者端末から前記携帯端末を特定するための端末情報と前記カードのカード会員であることを判別してもらうための被判別情報とを前記サービス運営機関に送信するステップと、前記サービス運営機関によって前記利用者端末からの前記被判別情報に基づいて前記利用者が前記カードのカード会員であるかを否かを判別する判別ステップと、前記カード会員であると判別された場

合に前記利用者端末から送られた前記端末情報を前記サービス運営機関に登録する登録ステップと、前記登録ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記サービス運営機関から前記クーポンを送信する送信ステップと、前記送信ステップで送信された前記クーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴としている（請求項2）。

【0012】このような構成においては、カード会員に対してのみクーポンサービスを提供することができる方法であり、クーポンの配信を望むカード会員は、サービス運営機関に配信先の携帯端末を登録しておけば、カード会員によって特定された携帯端末に対してサービス運営機関から電子化されたクーポンが送られてくる。カード会員は、送信されてきたクーポンの中で残しておきたいものを携帯端末に保存しておき、後にこのクーポンを使用したい場合には、クーポンを保存した携帯端末をカード加盟店へ持っていく、携帯端末に保存されている前記クーポンをカード加盟店の者に対して認識させればよい。

【0013】したがって、このような構成においては、印刷物によるクーポンの削減を図りつつクーポンの管理を容易に行うことができ、いつでもどこでも利用することができるなどの前述した基本形で有する作用効果に加えて、カード会員のみにクーポンを提供するようにしたので、クーポンを利用するためにカード加盟店へ来させてクーポン利用時の商品の購入又はサービスの提供に対してカード決済による支払いの機会を多くすることができる。即ち、この構成によれば、カード加盟店への来店誘致に加えてカードの利用促進を図ることができる。

【0014】カード加盟店の者に対して携帯端末に保存されたクーポンを認識させる方法としては、保存ステップによって保存されたクーポンを携帯端末に表示してカード加盟店の者に呈示するようにするとよい（請求項3）。このような構成とすれば、クーポンを使用する場合には、この携帯端末をカード加盟店へ持参し、携帯端末に保存されているクーポンを表示させた上で、カード加盟店の者に対して携帯端末に表示されているクーポンを呈示すればよい。

【0015】また、カード会社からダイレクトメールにクーポンを添付して発送する代わりに本発明に係る方法が利用できることから、サービス運営機関から携帯端末へ送信するクーポンは、カードを発行するカード会社からサービス運営機関に供給するようにしても（請求項4）、カード会員か否かの判別をカードを発行するカード会社から得られたカード会員であることを判別するた

めの判別情報と利用者端末からの被判別情報とを比較して行うようにしてもよい（請求項5）。

【0016】さらに、カード加盟店において、携帯端末に保存されたクーポンの使用に伴う支払いをカードで決済するステップを設ければ（請求項6）、カードの一層の利用促進を図ることができる。尚、このようなサービス方法において、カード会社によって、カードの利用にかかる手数料の一部をサービス運営機関への手数料として清算する清算ステップを更に備えるようにしてもよい（請求項7）。また、上述においてカードとは、クレジットカードやデビットカードを予定しており、デビットカードの場合であれば、カード会社は銀行となる。

【0017】以上に対して、後者の電子クーポンサービス方法としては、ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有し、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を備えるシステムを用いた電子クーポンサービス方法であって、前記利用者端末から少なくとも前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に登録する登録ステップと、前記利用施設によって発行された前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信するステップと、前記サービス運営機関において前記利用施設からの前記クーポンを格納する格納ステップと、前記登録ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記格納ステップで格納された前記クーポンを前記サービス運営機関から送信するクーポン送信ステップと、前記クーポン送信ステップで送信されたクーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有することを特徴としている（請求項8）。

【0018】このような構成においては、登録することができる利用者は、限定されるものではなく、だれに対してもクーポンサービスを提供することができるものであり、クーポンを発行したい利用施設は、サービス運営機関へクーポンを送信してサービス運営機関においてクーポンを格納しておき、配信を望む利用者は、サービス運営機関に配信先の携帯端末を特定するための端末情報を登録しておけば、その携帯端末に対してサービス運営機関から利用施設で発行された電子化されたクーポンが送られてくる。送られたクーポンは、携帯端末に保存しておき、後にこのクーポンを使用したい場合には、携帯端末に保存されているクーポンをカード加盟店の者に対して認識させればよい。

【0019】したがって、このような構成においては、印刷物によるクーポンの削減を図りつつクーポンの管理

を容易に行うことができ、いつでもどこでも利用することができるなどの前述した基本形で有する作用効果に加えて、サービス運営機関によって配信されるクーポンは、各利用施設から直接送信されるものであるため、サービス運営機関と利用施設とが密接にタイアップすることになり、クーポン発行元である利用施設のプロモーションをサービス運営機関を介して行うことができる。

【0020】尚、クーポンサービスを登録制にし、且つ、有料サービスとするためには、サービス運営機関に登録されている端末情報によって特定される携帯端末の所有者に対して課金する課金ステップを更に設けるとよい（ステップ9）。

【0021】また、利用者端末によってクーポンの配信条件に関する情報をサービス運営機関に登録するステップと、サービス運営機関によって配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出ステップとを更に備えるようにしてもよい（ステップ10）。このような構成によれば、自分の得たいクーポンが自動的に自分の携帯する携帯端末へ配信されるので、クーポンを得たい者は、自分の得たいクーポンを新聞や雑誌の広告などから収集する煩わしさがなくなる。利用者端末からサービス運営機関への端末情報の登録は、ホームページを利用して行うものであっても、サービス運営機関に設けられる音声応答装置（IVR）を介して行われるものであってもよい（請求項11）。

【0022】さらに、利用施設が顧客の端末情報や配信条件を有しているような場合であれば、その情報をサービス運営機関と共有するようにしてもよい。即ち、ネットワークを介して接続される、利用者が携帯する携帯端末と、前記携帯端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有するシステムを用いた電子クーポンサービス方法であって、前記利用施設によって前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に送信する第1の送信ステップと、前記利用施設によって発行された前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信する第2の送信ステップと、前記サービス運営機関において前記利用施設からの前記端末情報を格納する第1の格納ステップと、前記サービス運営機関において前記利用施設からの前記クーポンを格納する第2の格納ステップと、前記第2の格納ステップで格納された前記クーポンを前記第1の格納ステップで登録された前記端末情報によって特定される前記携帯端末に対して前記サービス運営機関から送信するクーポン送信ステップと、前記クーポン送信ステップで送信されたクーポンを前記携帯端末によって受信し、表示する表示ステップと、前記表示ステップにより表示された前記クーポンを前記携帯端末に保存する保存ステップと、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させるステップとを有するよ

うにしてもよい（請求項12）。

【0023】この場合に、利用施設によってクーポンの配信条件に関する情報をサービス運営機関へ送信するステップと、サービス運営機関によって前記配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出ステップとを更に備えるようにしてもよい（請求項13）。

【0024】ここで、配信条件に関する情報は、利用者が配信を要求するクーポンのジャンルに関する情報を含み、抽出ステップは、利用者の要求するジャンルのクーポンを抽出するステップであっても（請求項14）、配信条件に関する情報は、クーポンを利用したいエリアに関する情報を含み、抽出ステップは、利用者の要求するエリアで使用可能なクーポンを抽出するステップであってもよい（請求項15）。

【0025】尚、クーポンが利用できる利用施設の者に対して前記クーポンを認識させる方法としては、保存ステップによって保存されたクーポンを携帯端末に表示して利用施設の者に呈示するようにするとよい（請求項16）。このような構成とすれば、クーポンを使用する場合には、この携帯端末を利用施設へ持っていく、携帯端末に保存されているクーポンを表示させた上で、利用施設の者に対して携帯端末によって表示されているクーポンを呈示すればよい。

【0026】本発明に係る電子クーポンサービスシステムは、ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を有し、前記利用者端末は、前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に送信する手段を備え、前記サービス運営機関は、前記利用者端末から送られた前記端末情報を受信する手段と、この受信した前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記電子化されたクーポンを記憶するクーポン記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信されたクーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを表示する手段と、表示した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴としている（請求項17）。

【0027】このような構成においては、クーポンの配信を望む利用者は、サービス運営機関に配信先の携帯端末を登録しておけば、サービス運営機関から電子化されたクーポンが送られてくる。携帯端末には、クーポンを保存する手段と、保存したクーポンをクーポンが利用できる利用施設の者に対して認識させる手段とを有するので、利用者は、送信されてきたクーポンの中で残してお

きたいものを携帯端末に保存しておき、後からこのクーポンを使用したい場合には、クーポンを保存した携帯端末を利用施設へ持っていき、携帯端末に保存されている前記クーポンを利用施設の者に対して認識させればよい。

【0028】したがって、クーポンの発行から利用に至るまで印刷物を不要にすることができるので、各利用施設においてクーポンを発行する経費を削減することができ、受信したクーポンが必要であれば、携帯端末に保存しておくことで、クーポンが利用できる期間中、いつでもどこでもクーポンを使用することができる。即ち、利用者は、クーポンを保存した携帯端末を所持していれば、クーポンも携帯していることになるので、クーポンを使いたいときに使うことができると共に、従来の紙片によるクーポンのように置き忘れてしまっ使用機会を逃してしまうことが少なくなる。また、従来の紙片によるクーポン券であれば、クーポンの数が増えると、保存管理が大変厄介になり、また、その中から必要なものを抜き出して利用施設へ持参しなければならない煩わしさがあつたが、携帯端末に電子化されたクーポンを保存しておくことで、必要とするクーポンを多数保存しておけば、行き先や目的などによってクーポンを取捨選択して持ち歩く必要もなくなり、利便性のよいクーポンサービスを構築することができる。さらに、外出しているときでも、利用者が登録した携帯端末を携帯しているかぎり、クーポンを自動的に得ることができるようになる。

【0029】サービス運営機関は、クーポンを入力する入力手段を更に備え、クーポン記憶手段によって記憶されているクーポンを入力手段によって入力するようにしてもよい（請求項18）。このような構成は、サービス運営機関がクーポン発行元からオフラインでクーポンの配信の委託を受けるような形態に適している。

【0030】上記請求項17に係る構成は、本クーポンサービスシステムの基本形をなすもので、これを応用したモデルとして、カードとを結び付けてカード会員に対してクーポンサービスを行うモデルと、カード会員以外にも広く登録制によって一般大衆向けのクーポンサービスを行うモデルが可能である。

【0031】前者の電子クーポンサービスシステムは、ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであつて、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を有し、前記利用者端末は、前記携帯端末を特定するための端末情報とカードのカード会員であることを判別してもらうための被判別情報とを前記サービス運営機関に送信する手段を備え、前記サービス運営機関は、前記カードのカード会員であることを判別するために必要な判別情報を記憶する判別情

報記憶手段と、前記カードのカード加盟店が発行するクーポンを電子化した状態で記憶するクーポン記憶手段と、前記判別情報と前記利用者端末からの前記被判別情報とに基づいて前記利用者が前記カード会員であるか否かを判別する手段と、前記カード会員であると判別された場合に前記利用者端末から送られた前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信されたクーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを表示する手段と、表示した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴としている（請求項19）。

【0032】このような構成においては、カード会員に対してのみクーポンサービスを提供することができるシステムであり、クーポンの配信を望むカード会員は、サービス運営機関に配信先の携帯端末を登録しておけば、カード会員によって特定された携帯端末に対してサービス運営機関から電子化されたクーポンが送られてくる。カード会員は、送信されてきたクーポンの中で残しておきたいものを携帯端末に保存しておき、後にこのクーポンを使用したい場合には、クーポンを保存した携帯端末をカード加盟店へ持っていき、携帯端末に保存されている前記クーポンをカード加盟店の者に対して認識させればよい。

【0033】したがって、このような構成においては、印刷物によるクーポンの削減を図りつつクーポンの管理を容易に行うことができ、いつでもどこでも利用することができるなどの前述した基本形で有する作用効果に加えて、カード会員のみにクーポンを提供するようにしたので、クーポンを利用するためにカード加盟店へ来させてクーポン利用時の商品の購入又はサービスの提供に対してカード決済による支払いの機会を多くすることができる。即ち、この構成によれば、カード加盟店への来店誘致に加えてカードの利用促進を図ることができる。

【0034】クーポンを使用できるカード加盟店の者に対して携帯端末に保存されたクーポンを認識させる手段としては、携帯端末に保存されたクーポンをカード加盟店の者に対して呈示可能に該携帯端末に表示するようにするとよい（請求項20）。このような構成とすれば、クーポンを使用する場合には、この携帯端末をカード加盟店へ持参し、携帯端末に保存されているクーポンを表示させた上で、カード加盟店の者に対して携帯端末に表示されているクーポンを呈示すればよい。

【0035】また、カード会社からダイレクトメールにクーポンを添付して発送する代わりに本発明に係るシステムが利用できることから、判別情報をカード会社からサービス運営機関へ供給するようにしても（請求項2

1)、サービス運営機関から携帯端末へ送信するクーポンをカード会社からサービス運営機関に供給するようにしてもよい(請求項22)。

【0036】さらに、カード加盟店において、携帯端末に保存されたクーポンの使用に伴う支払いをカードで決済する手段を設ければ(請求項23)、カードの一層の利用促進を図ることができる。尚、このようなサービス方法において、カード会社によって、カードの利用にかかる手数料の一部をサービス運営機関への手数料として清算する手段を更に備えるようにしてもよい(請求項24)。また、上述においてカードとは、クレジットカードやデビットカードを予定しており、デビットカードの場合であれば、カード会社は銀行となる。

【0037】以上に対して、後者の電子クーポンサービス方法としては、ネットワークを介して接続される、利用者端末と、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、前記利用者端末として少なくとも携帯端末を有し、前記利用者端末は、少なくとも前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関に送信する手段を備え、前記利用施設は、発行する前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信する手段を備え、前記サービス運営機関は、前記利用者端末から送られた前記端末情報を受信する手段と、この受信した前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記利用施設から送られた前記クーポンを受信する手段と、この受信した前記クーポンを記憶するクーポン記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、前記携帯端末は、前記サービス運営機関から送信されたクーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを表示する手段と、表示した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えることを特徴としている(請求項25)。

【0038】このような構成においては、登録することができる利用者は、限定されるものではなく、だれに対してもクーポンサービスを提供することができるものであり、クーポンを発行したい利用施設は、サービス運営機関へクーポンを送信してサービス運営機関においてクーポンを格納しておき、配信を望む利用者は、サービス運営機関に配信先の携帯端末を特定するための端末情報を登録しておけば、その携帯端末に対してサービス運営機関から利用施設で発行された電子化されたクーポンが送られてくる。送られたクーポンは、携帯端末に保存しておき、後にこのクーポンを使用したい場合には、携帯端末に保存されているクーポンをカード加盟店の者に対して認識させればよい。

【0039】したがって、このような構成においては、印刷物によるクーポンの削減を図りつつクーポンの管理を容易に行うことができ、いつでもどこでも利用することができるなどの前述した基本形で有する作用効果に加えて、サービス運営機関によって配信されるクーポンは、各利用施設から直接送信されるものであるもので、サービス運営機関と利用施設とが密接にタイアップすることになり、クーポン発行元である利用施設のプロモーションをサービス運営機関を介して行うことができる。

【0040】尚、クーポンサービスを登録制にし、且つ、有料サービスとするためには、サービス運営機関に登録されている端末情報によって特定される携帯端末の所有者に対して課金する手段を更に設けるとよい(ステップ26)。

【0041】また、利用者端末は、クーポンの配信条件に関する情報をサービス運営機関へ送信する手段を更に備え、サービス運営機関は、前記配信条件に関する情報を受信する手段と、受信した配信条件に関する情報を記憶する手段と、クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出手段を更に備え、サービス運営機関から携帯端末へ送信されるクーポンを抽出手段によって抽出されたクーポンとしてもよい(ステップ27)。このような構成によれば、自分の得たいクーポンが自動的に自分の携帯する携帯端末へ配信されるので、クーポンを得たい者は、自分の得たいクーポンを新聞や雑誌の広告などから収集する煩わしさがなくなる。

【0042】利用者端末からサービス運営機関への端末情報の送信は、ホームページを利用して行うものであっても、サービス運営機関に設けられる音声応答装置(IVR)を介して行われるものであってもよい(請求項28)。

【0043】さらに、利用施設が顧客の端末情報や配信条件を有しているような場合であれば、その情報をサービス運営機関と共有するようにしてもよい。即ち、ネットワークを介して接続される、利用者が携帯する携帯端末と、前記携帯端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス運営機関と、前記クーポンを発行する利用施設とを有して構成される電子クーポンサービスシステムであって、前記利用施設は、前記携帯端末を特定するための端末情報を前記サービス運営機関へ送信する手段と、発行する前記クーポンを前記サービス運営機関へ送信する手段とを備え、前記サービス運営機関は、前記利用施設から送られた前記端末情報を受信する手段と、この受信した前記端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記利用施設から送られた前記クーポンを受信する手段と、この受信した前記クーポンを記憶するクーポン記憶手段と、前記クーポン記憶手段に記憶されている前記クーポンを前記端末情報によって特定される前記携帯端末へ送信する手段とを備え、前記携

帯端末は、前記サービス運営機関から送信された前記クーポンを受信する手段と、受信した前記クーポンを保存する手段と、前記クーポンを使用できる利用施設の者に対して前記携帯端末に保存された前記クーポンを認識させる手段とを備えるようにしてもよい（請求項29）。

【0044】また、利用施設は、クーポンの配信条件に関する情報を前記サービス運営機関へ送信する手段を更に備え、前記サービス運営機関は、前記配信条件に関する情報を受信する手段と、受信した前記配信条件に関する情報を記憶する手段と、前記クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から前記配信条件と一致するクーポンを抽出する抽出手段を更に設け、ここで抽出されたクーポンをサービス運営機関から携帯端末へ送信するようにしてもよい（請求項30）。

【0045】ここで、配信条件に関する情報は、利用者が配信を要求するクーポンのジャンルに関する情報を含み、抽出手段は、クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から利用者が要求したジャンルと一致するクーポンを抽出するものであっても（請求項31）、クーポンを利用したいエリアに関する情報を含み、抽出手段は、クーポン記憶手段によって記憶されたクーポンの中から利用者が要求したエリアで使用可能なクーポンを抽出するものであってもよい（請求項32）。

【0046】尚、クーポンが利用できる利用施設の者に対して前記クーポンを認識させる手段としては、携帯端末に保存されたクーポンを利用施設の者に対して呈示可能に該携帯端末に表示するようにするとよい（請求項33）。このような構成とすれば、クーポンを使用する場合には、この携帯端末を利用施設へ持っていき、携帯端末に保存されているクーポンを表示させた上で、利用施設の者に対して携帯端末によって表示されているクーポンを呈示すればよい。

【0047】本発明に係るサービス提供端末は、少なくとも携帯端末を有する利用者端末とネットワークを介して接続され、前記利用者端末の利用者に対して電子化されたクーポンを供給サービスするサービス提供端末において、前記携帯端末を特定するための端末情報を受信して格納する第1のデータベースと、前記クーポンを格納する第2のデータベースとを含む記憶装置と、前記端末情報に基づいて前記サービス運営機関から前記携帯端末へ前記ネットワークを介して前記クーポンを送信するための処理を行う制御部とを備えることを特徴としている（請求項34）。

【0048】ここで、制御部は、カード会社から得られたカード会員であることを判別するために必要となる判別情報と、利用者端末から送信されたカード会員であることを判別してもらうための被判別情報とに基づいて、利用者がカード会員であることを判別し、カード会員であると判別された場合に端末情報を第1のデータベースとして保存するようにしてもよい（請求項35）。

【0049】また、ネットワークを介してクーポンを発行する利用施設が更に接続されたシステムに用いられるサービス運営機関の制御部にあつては、利用施設からネットワークを介して送られるクーポンを受信し、このクーポンを第2のデータベースとして保存するようにしてもよい（請求項36）。

【0050】さらに、制御部は、利用者端末から送られるクーポンの配信条件に関する情報を受信し、第2のデータベースに格納されたクーポンの中から配信条件と一致するクーポンを抽出する処理を行うようにしてもよい（請求項37）。

【0051】

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施形態を図面により説明する。図1において、本発明に係る電子クーポンサービスシステムの基本的なネットワーク構成が示され、この電子クーポンサービスシステムは、利用者端末1と、サービス運営機関2とがデータ通信網（ネットワーク）3を介して接続して構成されている。

【0052】利用者端末1は、利用者がサービス運営機関2にアクセスするために利用するための端末であり、携帯端末4を少なくとも備えていることが前提である。即ち、利用者は、携帯端末4だけであっても、携帯端末4を含む他の端末を有していてもよく、ここでは、携帯端末4の他に、利用者が利用者宅やオフィス等に設置されたパーソナルコンピュータ5を備えた例が示され、データ通信網（ネットワーク）3として、例えば、携帯端末4と無線回線で接続されている携帯電話網6と、この携帯電話網6とサービス運営機関2とを接続すると共に前記パーソナルコンピュータ5と有線回線で接続されているインターネット7とを備えた構成例が示されている。以下においては、利用者端末として携帯端末4を用いる場合について説明する。

【0053】携帯端末4は、たとえば、デジタルデータ伝送の可能な携帯電話機が用いられ、液晶ディスプレイからなる表示部10と、数字や文字などを入力する入力ボタン、電子メール等の各種サービスモードに切り換えるモード切換ボタン、表示部10に表示されるカーソル位置を動かすスクロールボタン、表示部10に表示された画面を保存したり保存した画面を再生して表示するための操作ボタン等からなる操作部11と、記憶部、通信制御部などを備え、操作部11を操作すること等によってインターネットに接続する機能や電子メールなどのデータを送受信できる機能、送信するデータや受信したデータを表示する機能、受信して表示部10に表示された画面を保存する機能、この保存された画面を表示部10に再生する機能、音声データを送受信する機能、受信した音声データを出力するスピーカ等を備えたそれ自体公知のものである。また、携帯端末4は、サービス運営機関2との間のインターフェイスとして、ブラウザを有している。このブラウザは、記憶部に格納されたプログラム

として実現され、この記憶部には、更にインターネット7を介してサービス運営機関2に接続したり、データの送受信を行うための通信プログラムなども記憶されている。

【0054】携帯電話網6は、携帯端末4が発着信する電波を中継するための基地局、処理モジュール、ゲートウェイ、位置登録データベースなどを備えたそれ自体既存のデジタルデータを通信するパケット交換網である。

【0055】サービス運営機関2は、利用者によって利用者端末1から送られる登録時のデータを収集管理すると共に、配信を予定しているクーポンを管理し、利用者が希望しているクーポンを利用者によって指定された携帯端末へ配信するための処理を行う端末であり、サーバ等のコンピュータから構成され、登録者データベース12と、クーポンデータベース13と、制御部14とを備えると共に、通信制御部や音声応答装置（IVR：interactive voice response）15を備え、Webエンジン16等を用いてインターネット上にクーポンサービスを提供するために立ち上げられたホームページを有している。

【0056】登録者データベース12は、クーポンの入手を希望する利用者によってサービス運営機関2に登録された配信情報、即ち、クーポンの配信先を特定する端末情報とクーポンの配信条件を記憶する。例えば図2に示されるように、端末情報は、配信先となる携帯端末4に割り当てられた電子メールアドレスを備え、また、配信条件は、配信を希望するクーポンのジャンル（クーポンジャンル）、利用エリア等のデータ項目を備えている。また、クーポンデータベース13は、例えば図3に示されるように、電子化されたクーポンと、この電子化されたクーポンの提供条件を記憶する。電子化されたクーポン（以下、単にクーポンという）とは、画像データや文字データなどの一連のデジタルデータによって形成されたクーポンのことである。また、提供条件は、クーポンのジャンル、配信したい提供エリア等のデータ項目を備えている。

【0057】制御部14は図示しない中央演算処理装置（CPU）、読出専用メモリ（ROM）、ランダムアクセスメモリ（RAM）、入出力ポート（I/O）等を備え、メモリに与えられた所定のプログラムにしたがって、利用者の本システムへの登録処理を行うと共に、利用者によるクーポンの配信要求を処理して要求しているクーポンを利用者が指定した携帯端末4へ配信するなどの処理を行うようになっている。

【0058】このようなシステム構成において、利用者端末1とサービス運営機関2との間で行われる処理を、より具体的に説明すると、まず、利用者は、クーポンの配信サービスを受けるために予め配信情報（端末情報、配信条件）を利用者端末からサービス運営機関2に登録

しておく必要があり、このため、図4に示されるような処理がなされる。即ち、携帯端末4をインターネット7に接続し、サービス運営機関2が提供するインターネット上のホームページアドレスを入力して携帯端末4をサービス運営機関2に接続し、登録指示画面を要求する（ステップ20）。すると、サービス運営機関2は、この要求を受信して登録指示画面を携帯端末4へ送信する（ステップ22、24）。これを受けて、携帯端末4は、登録指示画面を受信してブラウザ上に表示させる（ステップ26、28）。この登録指示画面は、例えば、図6に示されるようなもので、利用者に対して登録を促すと共に登録方法を選択させる画面である。

【0059】登録方法としては、ホームページ上の表示に従って登録を行う方法と、サービス運営機関2に設けられた音声応答装置（IVR）15からの音声による指示に従って登録を行う方法とがあり、登録指示画面には、前者の方法による登録を行う場合に登録画面が収容されているサイトへアクセスするためのサイトアドレス（URL）と、後者の方法による登録を行う場合にサービス運営機関2のIVR15へ接続するための電話番号とが表示され、利用者は、これらのうちのいずれかの登録方法を選択して送信することによりサービス運営機関2に対して登録手続きを要請する（ステップ30）。

【0060】IVRを利用した登録は、電子メールアドレスのドメイン名がサービス運営機関2が指定したものであり、尚且つ、ログイン名が携帯端末の電話番号と一致して数字で構成され、ログイン名の数字を入力すればメールアドレスを特定することができる場合に特に利用することができる。

【0061】サービス運営機関2は、登録方法の選択を受信すると、利用者によってサイトアドレス（URL）が選択された場合には、そのサイトに格納されている登録画面を携帯端末4へ送信し、利用者によって電話番号が選択された場合には、携帯端末4とIVR15とを接続して登録するために必要な音声ガイダンス（以下、登録音声という）を携帯端末4へ送信する（ステップ32、34）。この登録画面又は登録音声は、クーポンの配信先である携帯端末（登録時に用いた携帯端末と異なるものであってもよいが、この例では、登録時に用いた携帯端末4と同じ場合を想定する）の電子メールアドレスと、クーポンジャンルや利用エリア等の配信条件を登録するためのものである。

【0062】携帯端末4は、これを受けて、登録画面又は登録音声を受信して、登録画面であれば携帯端末4のブラウザ上に表示させ、登録音声であれば携帯端末4に内蔵されているスピーカから音声を出力する（ステップ36、38）。利用者は、この登録画面又は登録音声に従ってクーポンを配信してもらう為に必要な情報、即ち、配信情報（端末情報、配信条件）を入力又は選択してサービス運営機関2へ送信する（ステップ40）。こ

れを受けて、サービス運営機関2は、利用者端末から送信された配信情報を受信してこれを登録者データベース12へ格納する(ステップ42、44)。

【0063】このステップ34~44の具体的な手法は特に限定されるものではないが、ホームページ上の表示に従って登録を行う方法であれば、例えば、配信情報の項目毎にサービス運営機関2から登録画面を順次送信して入力を促し、利用者端末1で逐次入力して入力内容を決定するようにしてもよい。即ち、図7に示されるように、電子メールアドレス、クーポンジャンル、利用エリアの登録項目のリストを表示し(図7(a))、その上で操作部11の操作によって画面を電子メールアドレスの入力画面に切り換え(図7(b))、ここで携帯端末4に割り当てられた電子メールアドレスを入力して決定することにより画面をクーポンジャンルの選択画面に切り換え(図7(c))、ここでクーポンジャンルを選択して決定することにより画面を利用エリアの選択画面に切り換え(図7(d))、ここで利用エリアを選択して決定することにより画面を登録の有無を決定する決定画面に切り換え(図7(e))、最終的な確認を利用者に促した上で登録を行うようにしてもよい。

【0064】クーポンジャンルの選択においては、例えば、登録画面上に用意されたジャンル毎に分類された項目の中から、配信してもらいたいクーポンのジャンル(例えば、ゴルフ、ホテル、遊園地、レストラン、旅行、映画館、等)をチェックボックスにチェックを付して選択し、また、利用エリアの選択においても、登録画面上に用意されたエリア項目の中から、クーポンを利用したいエリア(例えば、東京都内、渋谷周辺、新宿周辺、池袋周辺、等)をチェックボックスにチェックを付して選択する。これらジャンルは、複数選択できるようにしておくといよい。この例では、クーポンジャンルとして、ホテルとレストランとが選択され、利用エリアとして渋谷周辺が選択されている。

【0065】そして、サービス運営機関2は、配信情報(端末情報、配信条件)を登録者データベース12へ格納した後、登録完了を利用者に通知するために、登録完了表示を含む登録完了画面、又は、登録完了ガイダンスを含む登録完了音声を利用者端末へ送信する(ステップ46)。利用者端末1では、登録完了画面、又は、登録完了音声を受信して、登録完了画面であれば、これをブラウザ上に表示し、登録音声であれば携帯端末の内蔵スピーカから出力し、登録処理を終了する(ステップ48、50)。

【0066】また、IVRを用いた登録であれば、例えば、図7に示した一連の登録画面の内容を音声に変えればよい。即ち、電子メールアドレスを入力するに際して、携帯電話番号をもって電子メールアドレスの代りにできるのであれば、電子メールアドレスを入力させる代りに携帯電話番号を入力させ、クーポンジャンルや利用

エリアの選択にあつては、各項目毎に番号を割り当てて、この番号と「#」を入力させればよく、図7と同様の内容を登録するためには、例えば、図8に示されるようなIVRの音声ガイダンスに従って、携帯端末4から入力すればよい。

【0067】以上の登録手続きが終了すると、図5に示されるように、サービス運営機関2は、所定の配信時刻になるとクーポンデータベース13に格納されているクーポン毎にこのクーポンに対応するクーポンジャンル及びエリアが一致している登録者を登録者データベース12の端末情報をもって抽出し(ステップ52)、その抽出された登録者によって指定された端末情報で特定される携帯端末4へジャンルとエリアとが一致するクーポンを送信する(ステップ54)。

【0068】そして、配信先の携帯端末4(携帯電話機)は、サービス運営機関2から送られたクーポンを受信すると(ステップ56)、携帯端末4に既存の機能として具備されているメールの着信を知らせるための着信音などの着信信号が発信され(ステップ58)、この着信信号を受けて利用者が操作部11で所定の操作を行うことによって、クーポンを表示部10に表示させる(ステップ60)。その後、クーポンを見た利用者は、このクーポンが不必要であれば廃棄し、このクーポンの利用を望むのであれば、操作部11において所定の操作を行うことによってクーポンを記憶部に保存しておく(ステップ62)。この記憶部に保存されたクーポンは、操作部11の所定の操作によって再生し、表示部10にいつでも表示させることができるようになっており、利用者は、クーポンを保存した携帯端末4をクーポンの利用が可能な利用施設(クーポンの発行元、取り扱い場所となるホテル、レストラン、ゴルフ場、ショップ、映画館、遊園地、コンビニエンスストアなどの利用場所)17へ持参し、クーポンのサービスを受けようとするのであれば、保存しておいたクーポンを操作部11の所定の操作によって携帯端末1の表示部10に再生し、これをクーポンの利用施設17で呈示する(ステップ64)。つまり、利用施設17において携帯端末4によってクーポンを呈示可能に表示することによって、利用施設の店員、係員などにクーポンの所持人であることを認識させ、クーポンサービスを受けたい意思表示を示す。

【0069】したがって、上述のような構成によれば、利用者は、携帯端末4によってクーポンを自動的に得ることができ、そのクーポンを携帯端末4を用いて利用施設17に呈示してクーポンを使用することができるので、クーポンの発行から使用に至るまで印刷物を不要にすることができ、クーポン発行者にとって経費の削減を図ることができる。また、利用者(消費者)にとっても、登録しておけば、自分の得たいジャンル及びエリアのクーポンを自動的に取得できることとなり、取得したクーポンが必要で

あれば、携帯端末4に記憶しておき、いつでも呈示可能に表示させることができるので、利用者は、携帯端末4さえ所持していれば、この携帯端末4とは別にクーポン券を持ち歩く必要がなくなる。通常、携帯端末4は、外出時において常時携帯していることが多いことから、外出時においては、クーポンを常時携帯しているのと同様の状態となり、クーポンをいつでもどこでも使うことができるようになる。また、クーポンを携帯端末4に保存していつでも呈示可能に表示できることから、クーポンの存在自体を忘れてしまい、クーポンを利用する機会を逃すことも少なくなる。さらに、紙片によるクーポン券であれば、クーポンの数が増えると、保存管理が大変になり、また、その中から必要なものだけを抜き出して利用施設へ持参しなければならない煩わしさがあつたが、携帯端末4に保存しておくことができる上述のような構成によれば、保存管理も携帯端末そのもので行うことができ、また、必要なクーポンを全部保存しておけば、行き先や目的などによってクーポンを取捨選択して持ち歩く必要もなくなり、利便性のよいクーポンサービスシステムを構築することができる。

【0070】上述の例では、利用者が登録時に用いる利用者端末として、クーポンの配信先となる携帯端末4を用いた場合を示したが、登録時に用いる利用者端末1は、配信先となる携帯端末とは異なる携帯端末であっても、前記パーソナルコンピュータ5などを用いて行うようにしてもよい。ここで、パーソナルコンピュータ5は、利用者との間のインターフェイスとして、例えば、キーボード、マウスなどの入力装置8やディスプレイなどの出力装置9、記憶部、通信制御部などを有し、サービス運営機関2との間のインターフェイスとしてブラウザを有し、記憶部に、ブラウザを構成するプログラムやインターネットを介してサービス運営機関2に接続するための通信プログラムなどが記憶されているものである。このようなパーソナルコンピュータ5を利用して図4と同様の処理をホームページ上の表示に従って同様に行うようにしてもよい。また、利用者は、IVRを介して登録することができることから、登録時には、サービス運営機関2と一般公衆電話網によって接続される通常の電話機を用いて図4と同様の処理を行うようにしてもよい。

【0071】尚、クーポンデータベース13に格納されるクーポンやこのクーポンに付随する情報（提供条件）は、サービス運営機関2に設けられるキーボード、マウス、フロッピディスク、イメージリーダーなどの入力装置18やディスプレイなどの出力装置19を利用して直接作成されるものであっても、外部で作成されたクーポンのデジタルデータやこれに付随する情報をネットワークを介して収集するものであってもよい。

【0072】以上のシステムは、クーポン発行者にとっても、クーポン利用者にとっても大きなメリットを有す

るシステムであり、クーポンを利用する全ての業界において利用することができる基本構成をなすものであり、特に、サービス運営機関とクーポンの利用施設とがネットワークを介して接続されていない場合においても、サービス運営機関とクーポンの利用施設とがタイアップしてクーポンを利用した来店誘致などを行う場合などに利用することができる。

【0073】即ち、サービス運営機関2によってクーポンを発行したいお店からの委託を受けてクーポンを配信するような場合、例えば、所定の料金で所定人数に配信するパッケージプランをサービス運営機関で予め用意しておき、このパッケージプランの利用をクーポンを配信してもらいたい利用施設との間で契約してサービス運営機関2で入力装置18などを用いてクーポンデータベース13を直接構築するような場合などにおいても利用することができる。

【0074】以上の基本構成に対して、次に、これを応用したモデルを取り上げる。図7に示される応用例（第1のモデル）は、クレジットカードとクーポンとを関連付けたモデルであり、この例においてクーポンサービスを受ける利用者は、カード会社71からクレジットカードを発行されたカード会員である。尚、この例では、カード発行会社（イシュー）と加盟店契約会社（アクワイヤラ）とが同一のカード会社である最も典型的な三者間契約の例をとりあげる。

【0075】この例において、電子クーポンサービスシステムは、利用者端末1と、サービス運営機関2と、カード加盟店70と、カード会社71と、中継センタ72と、決済銀行73と、これらを接続する携帯電話網やインターネットなどを含むデータ通信網（ネットワーク）74とを有して構成されている。

【0076】利用者端末1は、前記基本構成と同様であり、携帯端末4を含んで構成されている。この構成例においても、登録時には、携帯端末4の他にパーソナルコンピュータや電話機などを用いてもよいが、クーポンの受信時は携帯端末を用いることを特徴としており、この例においても、以下においては、利用者端末1として前述と同様の携帯電話機からなる携帯端末4だけを用いた場合について説明する。

【0077】サービス運営機関2は、カード会員によって利用者端末1から送られる登録データ（配信情報）を収集管理すると共に、カード会員が希望しているクーポンをこのカード会員によって指定された携帯端末4へ配信する処理を行う端末であり、サーバ等のコンピュータから構成され、登録者データベース12と、クーポンデータベース13と、カード情報データベース79と、制御部14とを備えると共に、通信制御部や音声応答装置（IVR）15を備え、Webエンジン16等を用いてインターネット上にクーポンサービスを提供するために立ち上げられたホームページを有している。

【0078】登録者データベース12は、クーポンの入手を希望するカード会員によってサービス運営機関2に登録された配信情報、即ち、クーポンの配信先を特定する端末情報とクーポンの配信条件とを記憶する。この登録者データベース12は、前記図2と同様のデータ構成であり、端末情報は、配信先となる携帯端末4に割り当てられた電子メールアドレスを備え、また、配信条件は、配信を希望するクーポンのジャンル、利用エリア等のデータ項目を備えている。また、クーポンデータベース13は、前記図3と同様のデータ構成であり、カード加盟店70より収集された電子化されたクーポンと、このクーポンの提供条件を記憶する。提供条件は、クーポンのジャンル、配信したい供給エリア等のデータ項目を備えている。カード情報データベース79は、カード会社より収集したカード会員が所有するカードに関する情報、例えば、図10に示されるように、カード番号、暗証番号、有効期限を備える。

【0079】制御部14は図示しない中央演算処理装置(CPU)、読出専用メモリ(ROM)、ランダムアクセスメモリ(RAM)、入出力ポート(I/O)等を備え、メモリに与えられた所定のプログラムにしたがって、カード会員の本システムへの登録処理を行うと共に、カード会員によるクーポンの配信要求を処理して要求しているクーポンをカード会員が指定した携帯端末4へ配信するなどの処理を行うようになっている。

【0080】カード会社71は、カード会員の所有するクレジットカードを発行する会社であり、カード会員の個人情報を、発行したクレジットカードの番号、会員が届け出た暗証番号、有効期限などのカード情報と共に格納する会員データベース75と、カード会員のクレジットカードの有効、無効、支払い状況(支払い遅延がないかどうか)などのデータを格納する利用データベース76と制御部77とを有するコンピュータ端末を備えている。

【0081】制御部77は、図示しない中央演算処理装置(CPU)、読出専用メモリ(ROM)、ランダムアクセスメモリ(RAM)、入出力ポート(I/O)等を備え、メモリに与えられた所定のプログラムにしたがって、カード会員の中からクーポンを配信する対象者をリストアップしたり、後述するカード加盟店70との間で中継センタ72を介して決済情報を交換するなどの処理を行う。

【0082】カード加盟店70は、カード会社71と加盟店契約を結んでカード会社71が発行したクレジットカードを取り扱う取扱店であり、オーソリゼーション業務を行うCAT端末78を備えている。また、中継センタ72は、カード加盟店70とカード会社71との間の決済情報を交換する周知のセンタであり、既存のCAFIセンタで代表されるものである。

【0083】このようなシステム構成を利用して、カー

ド会員に対してクーポンを供給し、利用させる処理を説明すると、カード会社71とサービス運営機関2とがタイアップしてカード会社71でクーポンを配布したい会員のリストを抽出し、この会員リストをネットワーク74を介してサービス運営機関2へ送信するか、フロッピーディスクなどの記憶媒体に記憶するなどしてサービス運営機関2へ送る。この会員リストには、リストアップされた各カード会員のカード情報、即ち、カード会員であることを判別させるための判別情報(例えば、カード番号、暗証番号、有効期限)を有する。また、カード会社71は、リストアップされた会員に対して、ダイレクトメールなどを発行し、登録すれば電子クーポンの入手が可能である旨を告知する。さらに、カード会社71は、カード加盟店70から収集したクーポン及びクーポンジャンルや提供エリアなどの提供条件を、デジタルデータにしてネットワーク74を介してサービス運営機関2へ送信するか、フロッピーディスクなどの記憶媒体に記憶するなどしてサービス運営機関2へ送る。或いは、クーポンにあっては、その雛型そのものをサービス運営機関2へ送るようにしてもよい。サービス運営機関2は、カード会社71から送られたクーポンをクーポンジャンルや提供エリアなどの提供条件と共にクーポンデータベース13に格納する。

【0084】カード会員は、カード会社71から告知された情報に基づいて、サービス運営機関2への登録手続きを行う。この登録手続きは、前記基本構成の場合と同様、ホームページ上の表示に従って、又は、サービス運営機関2に設けられた音声応答装置(IVR)15からの音声による指示に従って登録を行う。

【0085】その際、カード会社71から得られるカード会員の判別情報、即ち、この例ではカード情報に基づいて、会員であるか否かを判定し、登録の有無を決定する。そのような場合の登録手続例を以下において述べると、図11に示されるように、携帯端末4をインターネットに接続し、サービス運営機関2が提供するインターネット上のホームページアドレスを入力して携帯端末4をサービス運営機関2に接続し、登録指示画面を要求する(ステップ80)。すると、サービス運営機関2は、この要求を受信して登録指示画面を携帯端末4へ送信する(ステップ82、84)。これを受けて、携帯端末4は、登録指示画面を受信してブラウザ上に表示させる(ステップ86、88)。この登録指示画面は、例えば、前記図6と同様であり、カード会員に対して登録を促すと共に登録方法を選択させる画面である。

【0086】これを受けて、カード会員は、ホームページ上の表示に従って登録を行う方法と、サービス運営機関2に設けられた音声応答装置(IVR)15からの音声による指示に従って登録を行う方法のうちのいずれかの登録方法を選択して送信することによりサービス運営機関2に対して登録手続きを要請する(ステップ9

0)。

【0087】サービス運営機関2は、登録方法の選択を受信すると、カード会員によってサイトアドレス(URL)が選択された場合には、そのサイトに格納されている登録画面を携帯端末4へ送信し、カード会員によって電話番号が選択された場合には、携帯端末4とIVR15とを接続して登録するために必要な音声ガイダンス

(以下、登録音声という)を携帯端末4へ送信する(ステップ92、94)。この登録画面又は登録音声は、登録手続をしている者がカード会員であるかどうかをチェックすると共に、クーポンの配信先である携帯端末(登録時に用いた携帯端末と異なるものであってもよいが、この例では、登録時に用いた携帯端末4と同じ場合を想定する)の電子メールアドレスと、クーポンジャンルや利用エリア等の配信条件を登録するためのものである。

【0088】携帯端末4は、これを受けて、登録画面又は登録音声を受信して、登録画面であれば携帯端末4のブラウザ上に表示させ、登録音声であれば携帯端末4に内蔵されているスピーカから音声を出力する(ステップ96、98)。カード会員は、この登録画面又は登録音声に従ってクレジットカードのカード情報の他、クーポンを配信してもらう為に必要な配信情報(端末情報、配信条件)を入力又は選択してサービス運営機関2へ送信する(ステップ100)。これを受けて、サービス運営機関2は、利用者端末から送られたカード情報をカード会社から得たカード情報データベース79に格納されているカード情報と比較し、会員の有無をマッチングする(ステップ102、104)。

【0089】会員の有無をマッチングするために利用者端末1から入力してもらうカード情報は、カード会員であることを判別してもらうための被判別情報となるものであり、例えば、カード番号、カードの暗証番号、カードの有効期限とし、これらの2つ以上の情報が一致していれば、マッチングの結果を適とするが、2つ以上一致したものが無ければ、マッチングの結果を不適とする(ステップ106)。マッチングの結果が不適であれば、サービス運営機関2は、利用者端末1に対して受付拒否の画面、又は、受付拒否の音声を送信する(ステップ108)。利用者端末1では、受付拒否の画面、又は、受付拒否の音声を受信して、受付拒否の画面であれば、これをブラウザ上に表示し、受付拒否の音声であればこれを携帯端末の内蔵スピーカから出力して受け付けを終了する(ステップ110、112)。

【0090】また、ステップ106において、マッチングの結果が適であれば、サービス運営機関2は、利用者端末から送信された配信情報(端末情報、配信条件)を登録者データベース12に格納する(ステップ114)。

【0091】そして、サービス運営機関2は、配信情報を登録者データベース12へ格納した後、登録完了を

カード会員に通知するために、登録完了表示を含む登録完了画面、又は、登録完了ガイダンスを含む登録完了音声を利用者端末へ送信する(ステップ116)。利用者端末1では、登録完了画面、又は、登録完了音声を受信して、登録完了画面であれば、これをブラウザ上に表示し、登録音声であれば携帯端末の内蔵スピーカから出力し、登録処理を終了する(ステップ118、120)。

【0092】上述のステップ94～102の具体的な手方は特に限定されるものではないが、ホームページ上の表示に従って登録を行う方法であれば、例えば、カード情報や配信情報を項目毎に登録画面を順次送信して入力を促し、逐次入力して入力内容を決定するようにしてもよい。即ち、図12に示されるように、カード番号、カードの暗証番号、カードの有効期限、電子メールアドレス、クーポンジャンル、利用エリアの登録項目のリストを表示し(図12(a))、その上で操作部11の操作によって画面をカード番号の入力画面に切り換え(図12(b))、ここでカード番号を入力して決定することにより画面をカード暗証番号の入力画面に切り換え(図12(c))、ここでカード暗証番号を入力して決定することにより画面をカード有効期限の入力画面に切り換え(図12(d))、ここでカード有効期限を入力して決定することにより画面を電子メールアドレスの入力画面に切り換え(図12(e))、ここで電子メールアドレスを入力して決定することにより画面をクーポンジャンルの選択画面に切り換え(図12(f))、ここでクーポンジャンルを選択して決定することにより画面を利用エリアの選択画面に切り換え(図12(g))、ここで利用エリアを選択して決定することにより画面を登録の有無を決定する決定画面に切り換え(図12

(h))、最終的な確認を利用者に促した上で登録を行うようにしてもよい。

【0093】クーポンジャンルの選択においては、例えば、登録画面上に用意されたジャンル毎に分類された項目の中から、配信してもらいたいクーポンのジャンル(例えば、ゴルフ、ホテル、遊園地、レストラン、旅行、映画館、等)をチェックボックスにチェックを付して選択し、また、利用エリアの選択においても、登録画面上に用意されたエリア項目の中から、クーポンを利用したいエリア(例えば、東京都内、渋谷周辺、新宿周辺、池袋周辺、等)をチェックボックスにチェックを付して選択する。これらジャンルは、複数選択できるようにしておくといよい。この例では、クーポンジャンルとして、ホテルとレストランとが選択され、利用エリアとして渋谷周辺が選択されている。

【0094】また、IVRを用いた登録であれば、例えば、図12に示した一連の登録画面の内容を音声に変えればよい。即ち、カード番号、カードの暗証番号、カードの有効期限、ログイン名が携帯電話番号と一致する電子メールアドレスはそのまま入力し、クーポンジャンル

や利用エリアの選択にあつては、各項目毎に番号を割り当て、この番号と「#」を入力させればよく、図12と同様の内容を登録するためには、例えば、図13に示されるように、IVRの音声ガイダンスに従って、携帯端末4から入力すればよい。

【0095】以上の登録手続きが終了すると、図5に示されるように、サービス運営機関2は、所定の配信時刻になるとクーポンデータベース13に格納されているクーポン毎にクーポンジャンル及びエリアが一致している登録者（登録されたカード会員）を登録者データベース12の端末情報をもって抽出し（ステップ52）、その抽出された登録者によって指定されている携帯端末4へ条件が一致するクーポンを送信する（ステップ54）。

【0096】そして、配信先の携帯端末4（携帯電話機）は、サービス運営機関2から送られたクーポンを受信すると（ステップ56）、携帯端末に既存の機能として具備されているメールの着信を知らせるための着信音などの着信信号が発信され（ステップ58）、この着信信号を受けてカード会員が操作部11で所定の操作を行うことによって、クーポンを表示部10に表示させる（ステップ60）。その後、クーポンを見たカード会員は、このクーポンが不必要であれば廃棄し、このクーポンの利用を望むのであれば、いつでも表示部上に表示できるように、操作部11において所定の操作を行うことによってクーポンを記憶部に保存しておく（ステップ62）。この記憶部に保存されたクーポンは、操作部11の所定の操作によって再生し、表示部10にいつでも表示させることができるようになっており、カード会員は、クーポンを保存した携帯端末4をクーポンを利用できるカード加盟店70へ持参し、クーポンのサービスを受けるようにするのであれば、携帯端末に保存しておいたクーポンを操作部11の所定の操作によって携帯端末1の表示部10に再生させ、これをカード加盟店70に呈示する。

【0097】保存の仕方や再生の仕方は特に限定されるものではないが、例えば、クーポンジャンルの項目やクーポンの発行元であるカード加盟店名などと共に対応するクーポンを保存しておき、保存してあるクーポンを再生するには、例えば、図14に示されるように、保存してあるクーポンのジャンル項目などを一覧で表示させ、その中から選択してクーポンを表示させるようにしてもよい。つまり、携帯端末4の表示部10にクーポンを呈示可能に表示することによって、カード加盟店70でこの携帯端末4の表示部10を見せ、クーポンを所有するカード会員であることを認識させ、クーポンサービスを受けたい意思表示を示す。

【0098】そして、このクーポンを利用する場合には、カード加盟店70での商品の購入、又は、サービスの提供に対する代金決済をクレジットカードで行う。カード決済の方法は、従前用いられた既存の方法によるも

ので、その概略は、カード加盟店70に設置されたCAT端末78にカード会員が所有するクレジットカードを挿入し、カード加盟店70とカード会社71との間で中継センタ72を介して決済情報を交換する。その具体的な処理は従来と同様であるので、詳細は省略するが、カード加盟店70からCAT端末78を用いて送信されたオーソリ要求電文を中継センター72へ送り、ここで売上要求電文に変換されてカード会社へ送信され、これを受けてカード会社では、利用データベース76内の情報に基づいて報告電文を送信し、このカード会社から返送された報告電文を中継センタ72でオーソリ報告電文に変換した後にカード加盟店70へ返送する。そして、問題が無ければ、カード加盟店70から送信されたキャプチャ要求電文を中継センタ72で売上データファイルに変換してカード会社71へ送信するなどの処理を行う。

【0099】カード会社71は、これを受けて所定の決済時期がくると、カード加盟店70に対して手数料をかける場合には、手数料を差し引いた決済代金をカード加盟店70の口座へ入金するよう決済銀行73に対して決済を指示し、カード会員に対して手数料をかける場合には、手数料を上乗せした決済代金をカード会員の口座からカード会社71の口座へ振り替えるよう決済銀行73に対して決済を指示する。また、カード会社が手数料として徴収した一部を、サービス運営機関2のサービス手数料としてカード会社の口座からサービス運営機関の口座へ振り替えるように決済銀行73に指示する。

【0100】以上の第1のモデルの内容を分かりやすくした説明図が図15に示され、カード会社は、カード加盟店から収集したクーポンをサービス運営機関へ供給し、クーポンを配信する会員をリストアップしてサービス運営機関へそのリストを送ると共に、リストアップした利用者に対してダイレクトメールなどでクーポンの配信が可能であることを告知する(①)。これを受けて、クーポンの配信を受けたいカード会員は、サービス運営機関にIVRによる音声ガイダンスを利用した音声申込又は利用者端末の表示部に表示された登録画面を利用した画面申込によって登録する(②)。この登録の際には、クーポンを送信してもらいたい携帯端末の端末情報（電子メールアドレス）と配信してもらいたいクーポンの配信条件を登録する。そして、サービス運営機関は、利用者が望むクーポンがあれば（配信条件と一致するクーポンがあれば）、そのクーポンを利用者が登録した携帯端末へ送信する(③)。利用者はこの配信されたクーポンを表示して取捨選択のうえ、必要なクーポンを携帯端末に保存し(④)、この携帯端末をクーポンを利用することができるカード加盟店へ持参して、その店で携帯端末に保存してあるクーポンを表示部に表示して呈示する(⑤)。また、利用者は、カード加盟店での商品の購入又はサービスの提供に対する代金決済をカードで行う(⑥)。そして、カード加盟店は、CAT端末を用いて

中継センタを介してカード会社との間で決済情報を交換する(⑦)。その後、カード会社は、カード加盟店又はカード会員からカードの利用手数料を徴収すると共に、徴収したカード利用手数料の一部をサービス運営機関へサービス手数料として送金する(⑧)。

【0101】したがって、このようなモデル構成においては、カード会員は、携帯端末4によって欲しいクーポンを自動的に得ることができ、そのクーポンを携帯端末4を用いてカード加盟店70に呈示してクーポンを利用することができるので、カード会員へのクーポンの発行から利用に至るまでの印刷物を不要にすることができ、クーポン発行者にとって経費の削減を図ることができる。つまり、従来にあっては、カード会社からカード会員に対してダイレクトメールなどによってカード加盟店のクーポンが送られていたが、本システムを利用すれば、そのようなダイレクトメールの削減を図ることができる。また、カード会員に対して電子クーポンを自動配信することにより、カード会員に対するサービスを向上させると共に、カード会員の来店誘致を積極的に図ってカードの利用促進を図ることができる。さらに本クーポンを利用した場合にカードによって代金決済することから、カード利用の一層の促進を図ることができる。

【0102】また、カード会員にとっても、自分の得たいジャンル及びエリアのクーポンがあれば自動的に得られることとなり、受信したクーポンが必要であれば、携帯端末に記憶していつでもどこでも呈示可能に表示させることができるので、カード会員は、携帯端末4さえ所持していれば、この携帯端末4とは別にクーポン券を持ち歩く必要がなくなる。携帯端末4は、外出時においては常時携帯することが多いことから、外出時においてクーポンを常時携帯している状態となり、クーポンをいつでもどこでも使うことができるようになる。また、クーポンを携帯端末4に保存していつでも呈示可能に表示できることから、クーポンの存在自体を忘れてしまい、クーポンを利用する機会の逃すことも少なくなる。さらに、紙片によるクーポン券であれば、クーポンの数が多くなると、保存管理が大変になり、また、その中から必要なものだけを抜き出してカード加盟店へ持参しなければならない煩わしさがあったが、携帯端末に保存しておくことができる上述のような構成によれば、保存管理も携帯端末そのもので行うことができ、また、いままで必要なクーポンを全部保存しておけば、行き先や目的などによってクーポンを取捨選択して持ち歩く必要もなくなり、利便性のよいクーポンサービスシステムを構築することができる。

【0103】尚、上述のモデルでは、クレジットカードとクーポンとを関連付けた例を示したが、クレジットカードの代わりにデビットカードを用い、デビットカードとクーポンとを関連付けてもよい。この場合には、カード会社が決済銀行となる点で異なるが、他の基本的構成

は、上述と同様のモデルで対応することができる。

【0104】図16に他の応用例(第2のモデル)が示され、この例におけるクーポンサービスシステムは、サービス運営機関と利用施設(ショップ、レストラン、映画館、遊園地、コンビニエンスストアなど)とが直接タイアップしてクーポンサービスを行うもので、利用者端末1と、クーポンの発行元である利用施設121と、サービス運営機関2と、携帯電話会社122と、これらを接続するデータ通信網(ネットワーク)123とを有して構成されている。

【0105】利用者端末1は、少なくとも利用者が利用する携帯端末を含んで構成されているもので、前記基本構成で用いられたものと同様である。この構成においても、登録時には、パーソナルコンピュータや電話機などを用いてもよいが、クーポンの受信は携帯端末4で行うことを特徴としているもので、以下においては、利用者端末1として前述と同様の携帯電話機からなる携帯端末4のみを用いてサービス運営機関への登録、及び、クーポンの受信を行う場合を想定する。

【0106】サービス運営機関2は、利用者によって利用者端末1から送られる登録データを収集管理すると共に、クーポン発行者によって利用施設121から送られる登録データを収集管理し、利用者が希望しているクーポンを利用者によって指定された携帯端末4へ配信する処理などを行う端末であり、サーバ等のコンピュータから構成され、登録者データベース12と、クーポンデータベース13と、登録施設データベース124と、制御部14とを備えると共に、通信制御部や音声応答装置(IVR)15を備え、Webエンジン16等を用いてインターネット上にクーポンサービスを提供するために立ち上げられたホームページを有している。

【0107】登録者データベース12は、クーポンの入手を希望する利用者によってサービス運営機関2に登録された配信情報、即ち、クーポンの配信先を特定する端末情報とクーポンの配信条件を記憶する。この登録者データベース12は、前記図2と同様のデータ構成であり、端末情報は、例えば、配信先となる携帯端末4に割り当てられた電子メールアドレスを備え、また、配信条件は、例えば、配信を希望するクーポンのジャンル、利用エリア等のデータ項目を備えている。また、クーポンデータベース13は、前記図3と同様のデータ構成であり、カード加盟店70より収集された電子化されたクーポンと、このクーポンの提供条件を記憶する。また、登録施設データベース124は、クーポンの発行を希望する利用施設121によってサービス運営機関2に登録された施設名、住所、電話番号、電子メールアドレス等の利用施設情報を記憶する。

【0108】制御部14は図示しない中央演算処理装置(CPU)、読出専用メモリ(ROM)、ランダムアクセスメモリ(RAM)、入出力ポート(I/O)等を備

え、メモリに与えられた所定のプログラムにしたがって、利用者の本システムへの登録処理を行うと共に、クーポン発行者である利用施設121の本システムへの登録処理を行い、利用者によるクーポンの配信要求を処理して要求しているクーポンを利用者が指定した携帯端末へ配信するなどの処理を行うようになっている。

【0109】利用施設121は、商店や企業などからなる不特定多数のショップ、レストラン、映画館、遊園地、コンビニエンスストアなどから構成され、サービス運営機関2と接続する端末として、例えば、既存のパーソナルコンピュータ125を有し、このコンピュータには、利用施設のクーポン発行者との間のインターフェイスとして、例えば、キーボード、マウスなどの入力装置126やディスプレイなどの出力装置127を有している。また、利用施設のコンピュータは、記憶部、通信制御部などを備え、サービス運営機関2との間のインターフェイスとして、WWWブラウザを有している。WWWブラウザは、記憶部に格納されたプログラムとして実現され、この記憶部には、インターネットを介してサービス運営機関に接続するための通信プログラムなどが更に記憶されている。

【0110】また、コンピュータ125は、顧客データベース128と制御部129とを備えている。顧客データベース128は、利用施設を利用する顧客の所有する携帯端末を特定するための端末情報とクーポンの配信条件を記憶する。端末情報は、例えば、電子メールアドレスを備え、また、配信条件は、例えば、配信を希望するクーポンのジャンル、利用エリア等のデータ項目を備えており、サービス運営機関2が所有する図2に示される登録者データベース12と同じデータ項目を有している。

【0111】制御部129は、入力される顧客データを処理すると共に、顧客データベース128のデータをサービス運営機関2へ必要に応じて送信するなどの処理を行うようになっている。

【0112】携帯電話会社122は、ネットワーク123を管理すると共に利用者の登録によってクーポンが配信される携帯端末4の所有者に対して、サービス運営機関2に代行して情報提供料を徴収する等の処理を行うコンピュータ端末を有し、課金データベース150と、制御部152とを備えている。

【0113】課金データベース150は、本サービスの登録時に利用者が指定した携帯端末の所有者情報や課金額など、情報提供料（例えば、月額固定料金）を請求する際に必要となる課金情報を記憶する。制御部152は、利用者がサービス運営機関2へ登録した際に、課金データベース150の課金情報を更新して新たに登録した利用者を課金の対象者としたり、サービス運営機関2に対して支払う情報提供料を集計するなどの処理を行う。

【0114】このようなシステム構成を利用して、利用者に利用施設121のクーポンを供給し、利用させる処理の概略を説明すると、サービス運営機関2とクーポンの発行元である各利用施設121とがタイアップして、このシステムを利用したい利用施設121のクーポン発行者に対してサービス運営機関2に登録してもらい、ネットワーク123を介して登録した利用施設121からクーポンとそれに関連する情報（提供条件など）をサービス運営機関2が直接収集する。また、クーポンの配信を希望する利用者に対しても、サービス運営機関2に登録してもらう。

【0115】利用者のサービス運営機関2への登録は、前記基本構成の図4で示される処理と同様であるため、説明を省略するが、利用施設121のサービス運営機関2への登録は、図17に示されるように行われる。即ち、各利用施設121にあるコンピュータ125をネットワーク123に接続してサービス運営機関2が提供するインターネット上のホームページアドレスを入力してサービス運営機関2に接続した後に、登録画面をサービス運営機関2に対して要求する（ステップ130）。サービス運営機関2は、利用施設からの要求に従って登録画面を利用施設121へ送信し（ステップ132）、利用施設は、これを受けて、登録画面を受信し、ブラウザ上に登録画面を表示させる（ステップ134、136）。

【0116】登録の具体的な手法は特に限定されるものではないが、例えば、図18に示されるような登録画面をサービス運営機関2から利用施設121へ送信し、利用施設121は、この登録画面に従って利用施設情報とクーポンの提供条件を入力又は選択し、これら情報や条件をサービス運営機関2へ送信する（ステップ138）。即ち、例えば、登録画面に利用施設の施設名を入力する箇所、利用施設の住所を入力する箇所、利用施設の電話番号を入力する箇所、利用施設の電子メールアドレスを入力する箇所、クーポンジャンルを選択する箇所や提供エリアを選択する箇所等を設け、利用施設の施設名、住所、電話番号、電子メールアドレス等の利用施設を特定するための利用施設情報をそれぞれの対応する入力箇所に入力すると共に、クーポンジャンルと提供エリアとを画面上に予め用意された項目の中から、該当する項目をラジオボタンにチェックを付して選択し、登録ボタンにマウスポインタを合わせてクリックすることにより利用施設情報とクーポンの提供条件とをサービス運営機関2へ送信する。また、電子メールなどの所定の方法によって、電子化されたクーポンのデータを利用施設121のコンピュータ125からサービス運営機関2へ送信する。

【0117】例えば、あるレストランが図15(b)で示されるようなクーポンを渋谷周辺で配りたい場合には、図15(a)に示されるように、クーポンジャンル

の該当する箇所を選択すると共に、提供エリアの該当する箇所を選択して登録ボタンを押して登録すると共に、図15(b)で示されるようなレストラン側で作成されたクーポンを電子化してサービス運営機関2へ送信する。

【0118】これを受けて、サービス運営機関2は、利用施設から送られた利用施設情報、提供条件、電子化したクーポンのデータを受信し(ステップ140)、利用施設情報を利用施設データベースに124に格納し、また、電子化されたクーポンのデータと提供条件とをクーポンデータベース13に格納する(ステップ142)。そして、以上のようにして登録事項の全てが利用施設121からサービス運営機関2へ送信されると、サービス運営機関2は、登録完了を通知する登録完了画面を利用施設121へ送信する(ステップ144)。利用施設121では、登録完了画面を受信して、これをブラウザ上に表示させ、これにより、一連の登録処理を終了する(ステップ146、148)。

【0119】以上の登録手続きが終了すると、図5に示されるような前記基本構成の処理と同様の処理がなされる。即ち、サービス運営機関2は、所定の配信時刻になるとクーポンデータベース13に格納されているクーポン毎にクーポンジャンル及びエリアが一致している登録者(登録されたカード会員)を登録者データベース12の端末情報をもって抽出し(ステップ52)、その抽出された登録者によって指定されている携帯端末4へ条件が一致するクーポンを送信する(ステップ54)。

【0120】そして、配信先の携帯端末4(携帯電話機)は、サービス運営機関2から送られたクーポンを受信すると(ステップ56)、携帯端末4に既存の機能として具備されているメールの着信を知らせるための着信音などの着信信号が発信され(ステップ58)、この着信信号を受けて利用者が操作部11で所定の操作を行うことによって、クーポンを表示部10に表示させる(ステップ60)。その後、クーポンを見た利用者は、このクーポンが不必要であれば廃棄し、このクーポンの利用を望むのであれば、操作部11において所定の操作を行うことによってクーポンを記憶部に保存する(ステップ62)。

【0121】そして、利用者は、このクーポンが保存されている携帯端末4を利用施設121へ持参し、クーポンのサービスを受けるようにするのであれば、保存したクーポンを所定の操作によって携帯端末4の表示部10に呈示可能に表示させ、これを利用施設121の定員や係員などに呈示してクーポンの使用を促す(ステップ64)。

【0122】クーポンの保存の仕方や再生の仕方は特に限定されるものではないが、例えば、クーポンジャンルの項目又はクーポンの発行元である利用施設名などと共に対応するクーポンを保存しておき、保存してあるクー

ポンを再生するには、図19に示されるように、保存してあるクーポンのジャンル項目などを一覧で表示させ、その中から選択してクーポンを表示させるようにしてもよい。つまり、携帯端末4の表示部10にクーポンを呈示可能に表示することによって、利用施設121にこの携帯端末4の表示部10を見せ、クーポンを所有する者であることを認識させ、クーポンサービスを受けたい意思表示を示す。これを受けて利用施設121では、クーポンの内容に従って、商品やサービスの割引提供を行ったり、プレゼントを提供する。

【0123】尚、このモデルにおいては、利用者がサービス運営機関2へ登録すると同時に、携帯電話会社122の課金データベース150に登録されるようになっているので、携帯電話会社122がサービス運営機関2に代行して情報提供料(例えば、月額固定料金)を利用者から徴収するようになっている。また、利用施設121の登録に際しても有料制としてもよい。

【0124】図20において、以上のモデルの内容を分かりやすく説明した図が示され、ショップ、映画館、遊園地、コンビニエンスストア、レストランなどのクーポンを発行する利用施設は、サービス運営機関にインターネットなどを用いて利用施設情報、クーポンの提供条件、クーポンを登録しておく。この登録は有料又は無料である。この登録操作と相前後して利用施設は、ポスターやインターネット、雑誌などを用いて不特定多数の者に対して電子クーポンの配信が可能になることを告知する。これを受けて、クーポンの配信を受けたい利用者は、自分が携帯する携帯端末、または、パーソナルコンピュータ、プッシュホン式の電話機などからサービス運営機関にIVRによる登録ガイダンスを利用した音声申込又は利用者端末の表示部に表示された登録画面を利用した画面申込によって登録する。この登録の際には、クーポンを送信してもらいたい携帯端末4の端末情報(電子メールアドレス)と配信してもらいたいクーポンの配信条件を登録すると共に、利用者に対して有料サービスとするために、携帯電話会社の課金データベースに登録する。そして、サービス運営機関は、利用者が望むクーポンがあれば、そのクーポンを利用者が登録した携帯端末へ送信する。利用者はこの送信されたクーポンを携帯端末に保存し、この携帯端末をクーポンを利用することができる利用施設へ持参して、その利用施設で携帯端末に保存してあるクーポンを表示して呈示する。これにより、利用施設において、商品やサービスに対して割引を受けたり、プレゼントを取得する等のサービスを受ける。

【0125】したがって、このようなモデル構成においては、登録した利用者は、携帯端末によって欲しいクーポンを自動的に得ることができ、そのクーポンを携帯端末4を用いて利用施設に呈示してクーポンを使用することができるので、クーポンの発行から利用に至るまで印

刷物を不要にすることができ、各利用施設においてクーポンを発行する経費の削減を図りつつ消費者サービスを行うことができると共に来店誘致を図ることができる。

【0126】また、消費者にとっても、自分の得たいジャンル及びエリアのクーポンがあれば自動的に受信されることとなり、受信したクーポンが必要であれば、携帯端末4に記憶していつでも呈示可能に表示させることができるので、利用者は、携帯端末4さえ所持していれば、この携帯端末とは別にクーポン券を持ち歩く必要がなくなる。携帯端末4は、外出時において常時持ち歩くことが多いことから、外出時においては、クーポンを常時携帯している状態と同様になり、クーポンをいつでもどこでも使うことができるようになる。また、クーポンを携帯端末4に保存していつでも呈示可能に表示できることから、クーポンの存在自体を忘れてしまい、クーポンを利用する機会の逃すことも少なくなる。さらに、紙片によるクーポン券であれば、クーポンの数が増えると、保存管理が大変になり、また、その中から必要なものだけを抜き出して利用施設へ持参しなければならない煩わしさがあったが、携帯端末4に保存しておくことができる上述のような構成によれば、保存管理も携帯端末4そのもので行うことができ、また、いままで必要なクーポンを全部保存しておけば、行き先や目的などによってクーポンを取捨選択して持ち歩く必要もなくなり、利便性のよいクーポンサービスシステムを構築することができる。

【0127】また、自分の得たいクーポンが自動的に自分の携帯する携帯端末へ配信されるので、クーポンを得たい者は、新聞や雑誌の広告などからクーポンを収集する煩わしさがなくなり、また、外出しているときでも、利用者が指定する携帯端末を携帯しているかぎり、クーポンを得ることができる。

【0128】上述の構成においては、登録者データベース12は、利用者が利用施設121からの告知によって任意に登録するものであるが、利用施設121からの告知を不要とするために、前記のような顧客データベース128を作成しておき、そのデータをサービス運営機関2へ送信して利用するようにしてもよい。即ち、上述の構成においては、利用者は個別に利用者端末1からサービス運営機関2へ登録手続きをするものであったが、利用施設121にある顧客データベース128のデータを直接サービス運営機関2へ送信して登録者データベース12へ移行させるようにしておくことで、さらに別のサービス形態が可能となる。

【0129】つまり、顧客データベース128には、登録者データベース12と同様の顧客の端末情報や配信条件が含まれていることから、顧客データベース128のデータをサービス運営機関2へ送信して登録者データベース12に移行させることで携帯電話会社122への登録工程を省略し、利用施設121の顧客に対しては無料で

クーポンの配信を行うようにすることが可能となる。換言すれば、このような構成とすれば、顧客毎にサービス運営機関2への登録が不要になるメリットはあるが、顧客に対して課金できなくなることから、サービス運営機関2と利用施設121との間で所定の料金で所定人数の顧客にクーポンを配信するパッケージプランなどのサービス形態を用意しておくことが考えられる。

【0130】尚、上述の各モデルでは、利用者が利用する端末を、登録時に用いる端末も、クーポンを受信する際に用いる端末も携帯電話機を用いた例を示したが、登録時には、パーソナルコンピュータや通常のプッシュホンタイプの電話機等によって行うようにしてもよく、また、受信時に用いる携帯端末としては、配信されるクーポンを受信する機能や、受信したクーポンを保存する機能、保存したクーポンを呈示可能に表示できる機能を有したものであれば何でもよく、PDA (Personal Digital Assistant) などの他の携帯端末を利用するようにしてもよいことは言うまでもない。

【0131】さらに、上述の例では、利用者が要求する配信条件としてクーポンジャンルと利用エリアとを指定する場合を示したが、これら配信条件を無くすようにしても、他の条件を指定するようにしてもよく、本明細書において開示する実施形態はあくまでも例であって本発明を限定するものではなく、特許請求の範囲によって規定される本発明の技術的思想に含まれる全ての代替例、修正例、及び、等価物をカバーするものである。

【0132】

【発明の効果】以上述べたように、この発明に係る電子クーポンサービスシステム及び方法によれば、携帯端末を利用して電子化したクーポンを受信し、これを保存していつでも携帯端末上で提示可能に表示できるようにしたので、印刷物によるクーポンの削減を図り、クーポンの管理が容易でいつでもどこでも利用することができる。また、クーポンの配信対象をカード会員に限定すれば、来店誘致と共に、カードの利用促進を図ることができる。また、クーポンの発行元とサービス運営機関とが直営部タイアップしてクーポンを提供サービスを行う構成とすれば、不特定多数の利用者、利用施設とを結びつけるために、クーポンサービスの活性化を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明に係る電子クーポンサービスシステムの基本構成示す図である。

【図2】図2は、登録者データベースの構造の例を示す図である。

【図3】図3は、クーポンデータベースの構造の例を示す図である。

【図4】図4は、利用者端末とサービス運営機関との間で行われる登録処理例を示すフローチャートである。

【図5】図5は、携帯端末とサービス運営機関との間で

行われる処理例を示すフローチャートである。

【図6】図6は、登録指示画面の例を示す図である。

【図7】図7は、登録画面の例を示す図である。

【図8】図8は、IVRを用いて登録する場合の例を示す図である。

【図9】図9は、本発明に係る電子クーポンサービスシステムの図1に示す基本構成を応用した第1のモデルの構成図を示す図である。

【図10】図10は、カード情報データベースの構造の例を示す図である。

【図11】図11は、利用者端末とサービス運営機関との間で行われる登録処理例を示すフローチャートである。

【図12】図12は、登録画面の例を示す図である。

【図13】図13は、IVRを用いて登録する場合の例を示す図である。

【図14】図14は、第1のモデルで携帯端末に保存されているクーポンを表示させる例を示す図である。

【図15】図15は、第1のモデルの概略を示す説明図である。

【図16】図16は、本発明に係る電子クーポンサービ

スシステムの基本構成を応用した第2のモデルの構成図を示す図である。

【図17】図17は、利用施設とサービス運営機関との間で行われる登録処理例を示すフローチャートである。

【図18】図18(a)は、利用施設からの登録に用いられる登録画面の例であり、図18(b)は、利用施設からサービス運営機関へ送られるクーポンの例を示す図である。

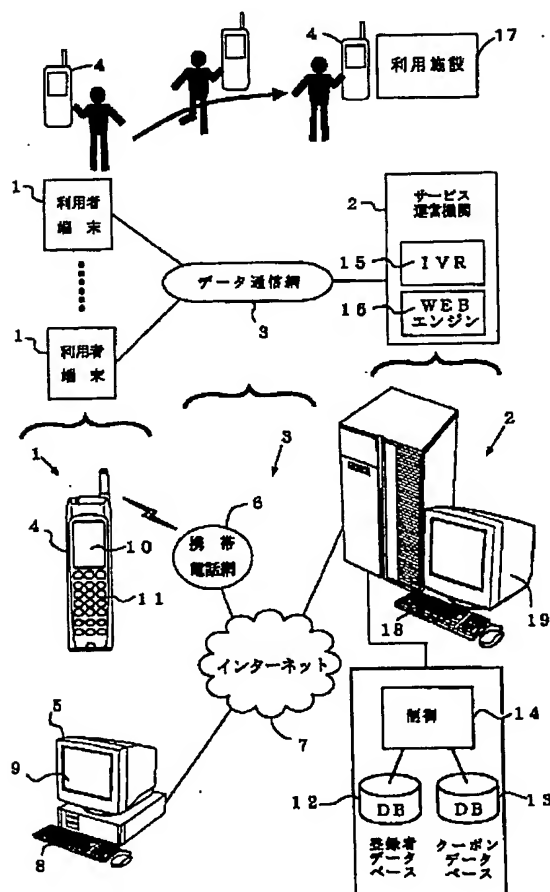
【図19】図19は、第2のモデルで携帯端末に保存されているクーポンを表示させる例を示す図である。

【図20】図20は、第2のモデルの概略を示す説明図である。

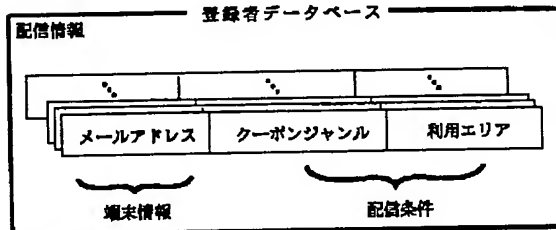
【符号の説明】

- 1 利用者端末
- 2 サービス運営機関
- 3、7 4、1 2 3 データ通信網（ネットワーク）
- 1 7 利用施設
- 7 0 カード加盟店
- 7 1 カード会社
- 1 2 1 利用施設

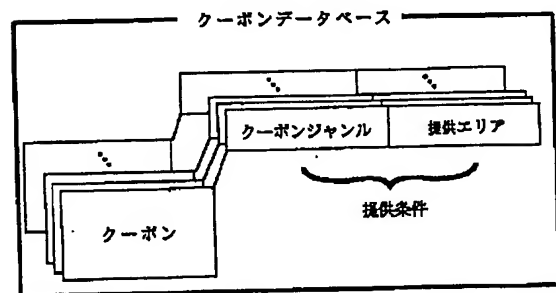
【図1】



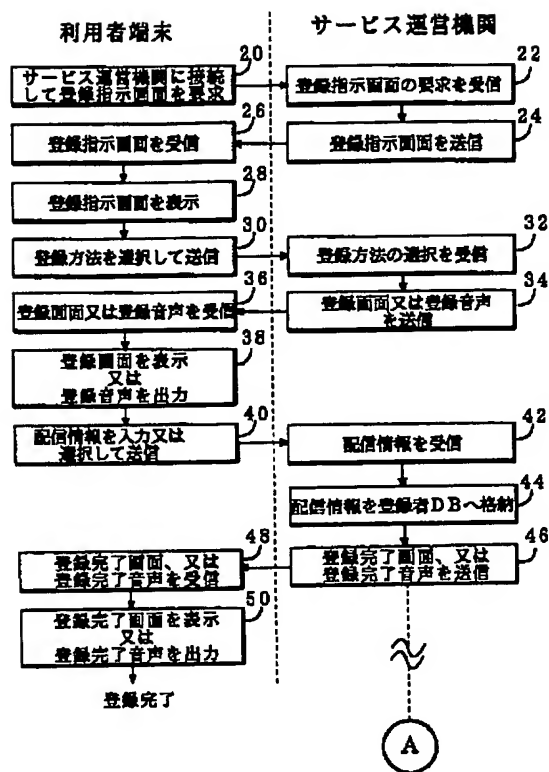
【図2】



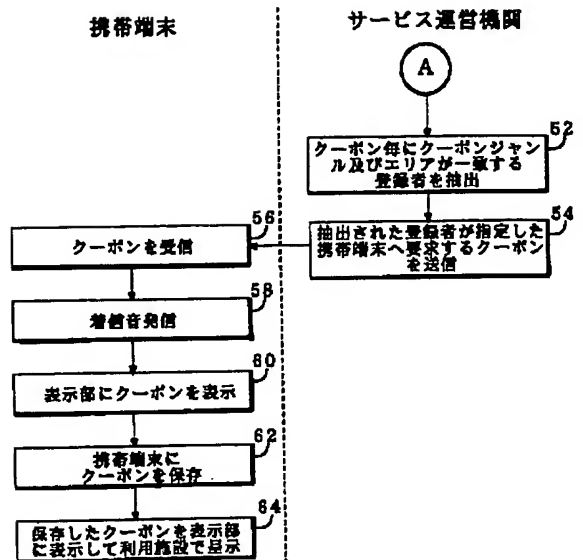
【図3】



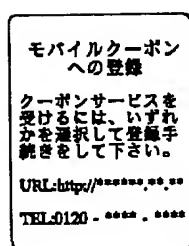
【図4】



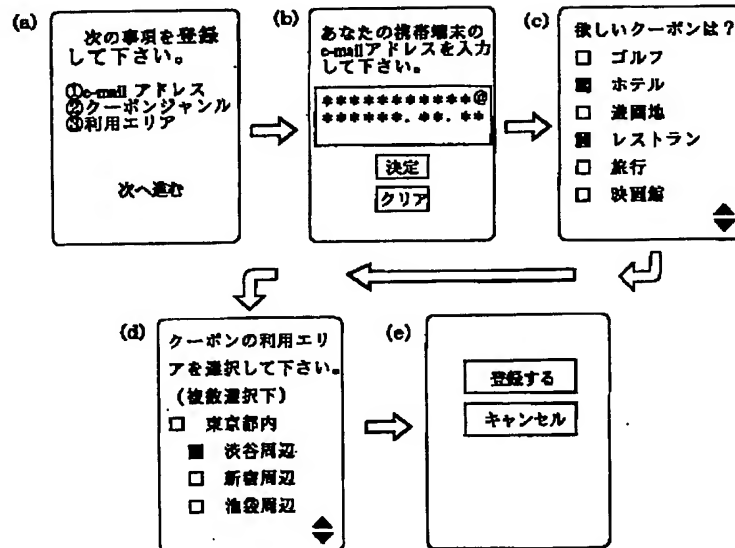
【図5】



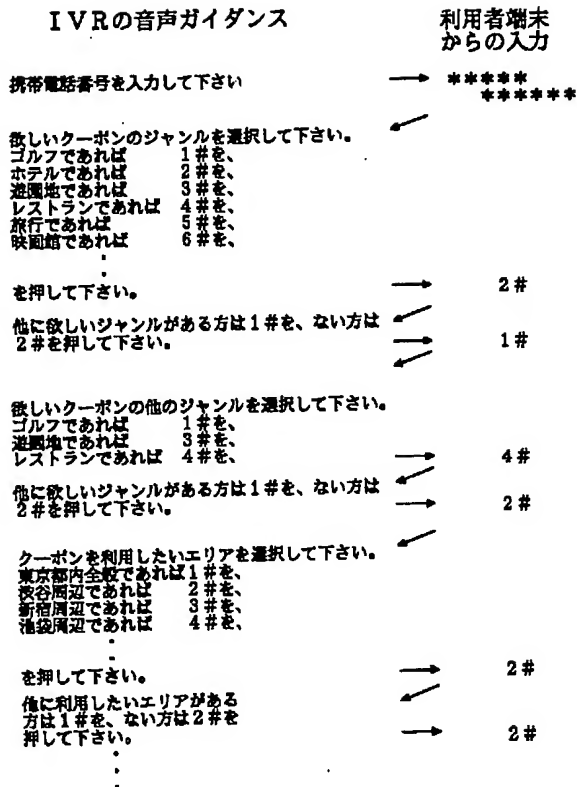
【図6】



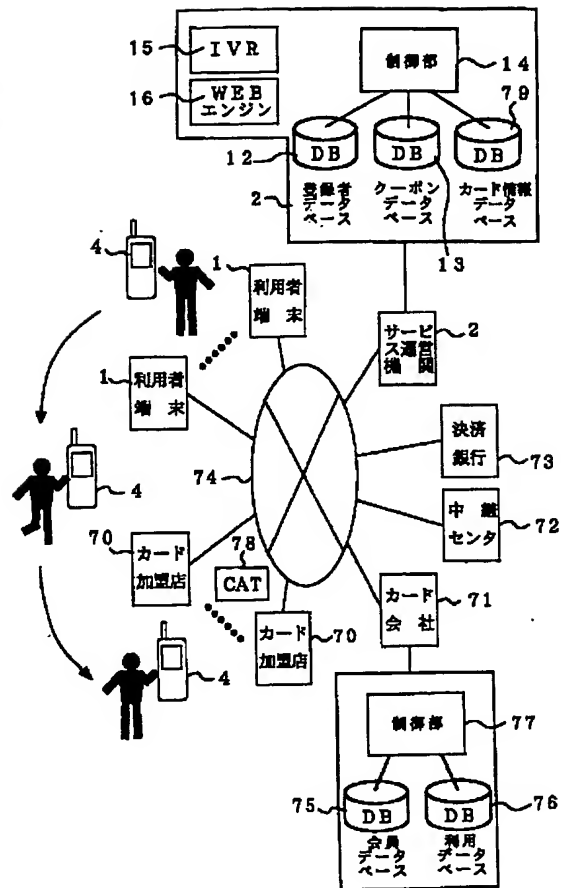
【図7】



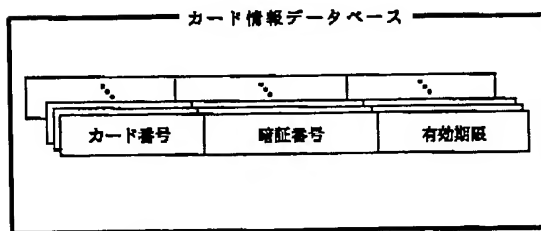
【図8】



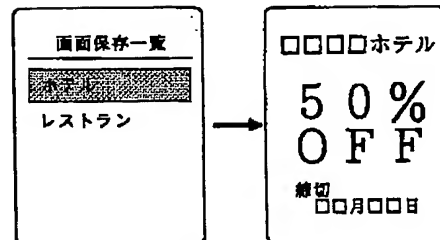
【図9】



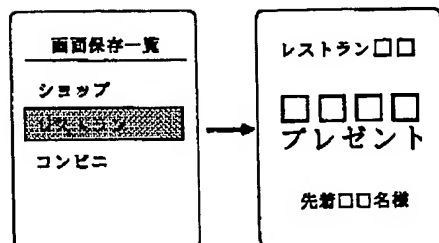
【図10】



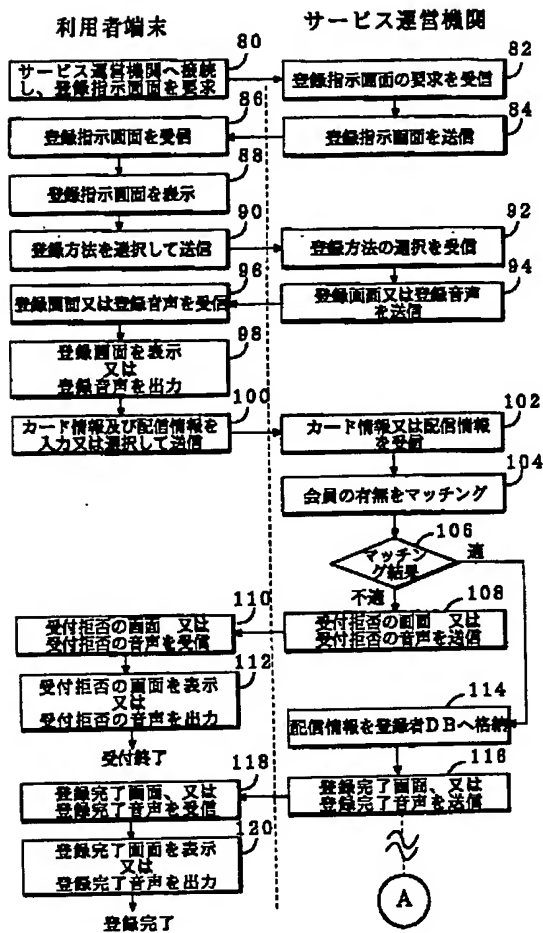
【図14】



【図19】

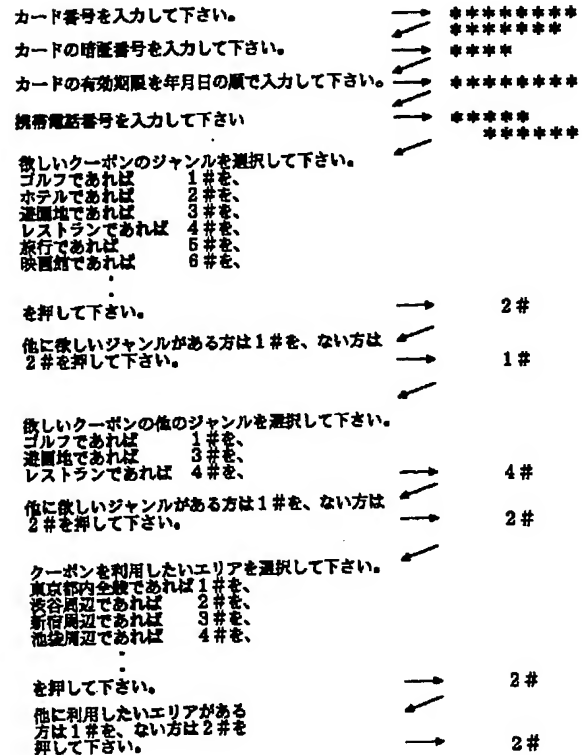


【図11】

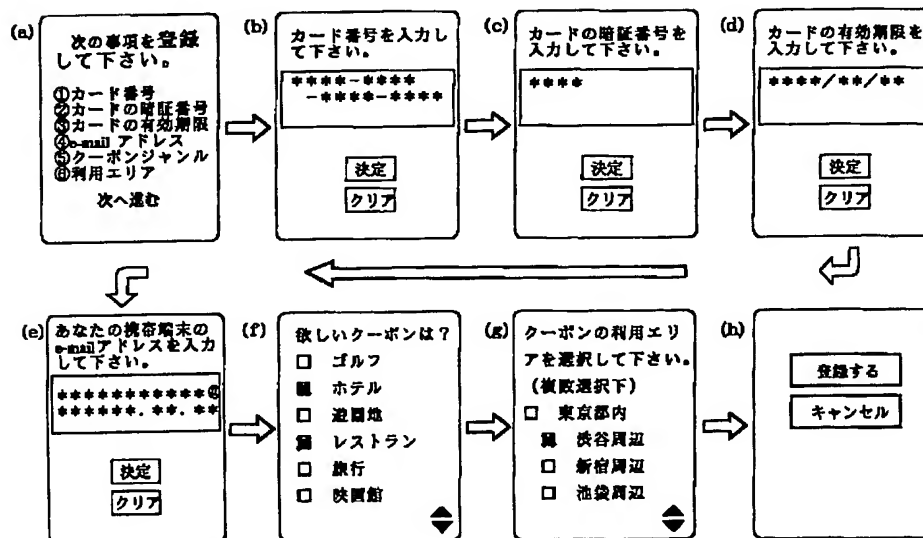


【図13】

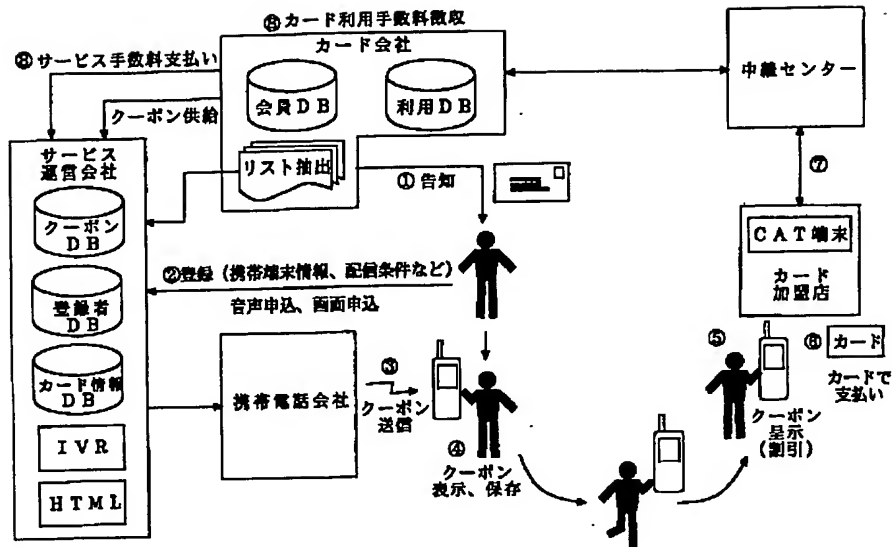
IVRの音声ガイダンス



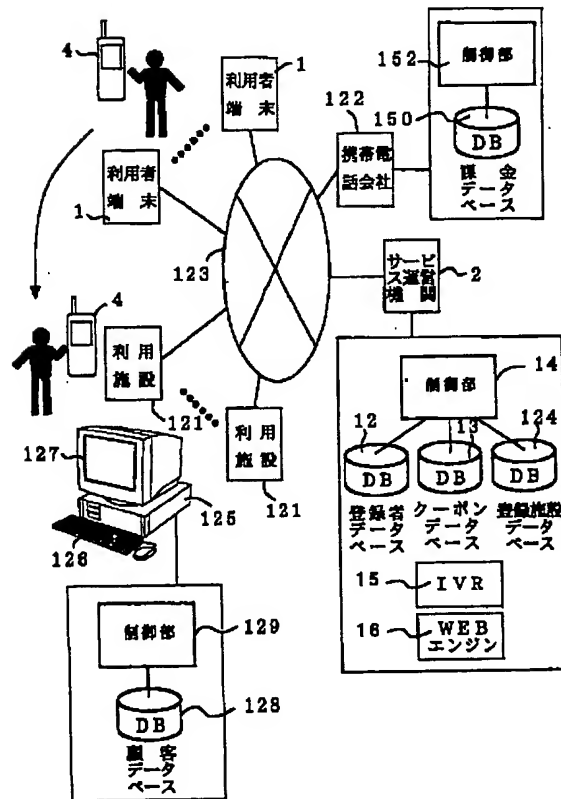
【図12】



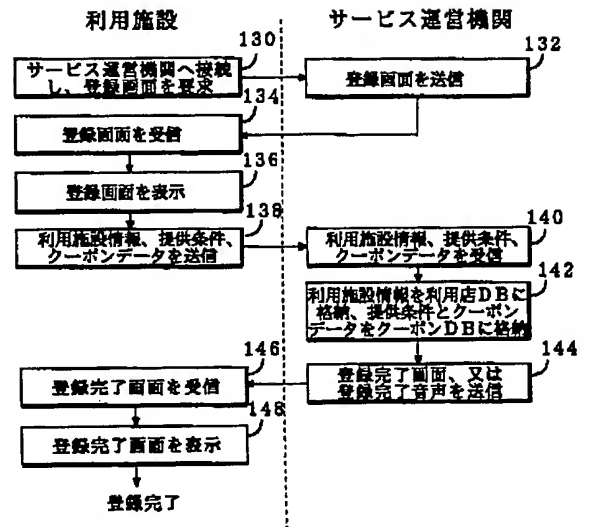
【図15】



【図16】



【図17】



【図18】

(a)

施設名	<input type="text"/>
住所	<input type="text"/>
TEL	<input type="text"/>
メールアドレス	<input type="text"/>
クーポンジャンル を選択して下さい	クーポンの提供エリア を選択して下さい
<input type="radio"/> ショップ	<input type="radio"/> 東京都内
<input checked="" type="radio"/> レストラン	<input checked="" type="radio"/> 渋谷周辺
<input type="radio"/> 遊園地	<input type="radio"/> 新宿周辺
<input type="radio"/> コンビニ	<input type="radio"/> 池袋周辺
<input type="button" value="登録する"/> <input type="button" value="キャンセル"/>	

(b)

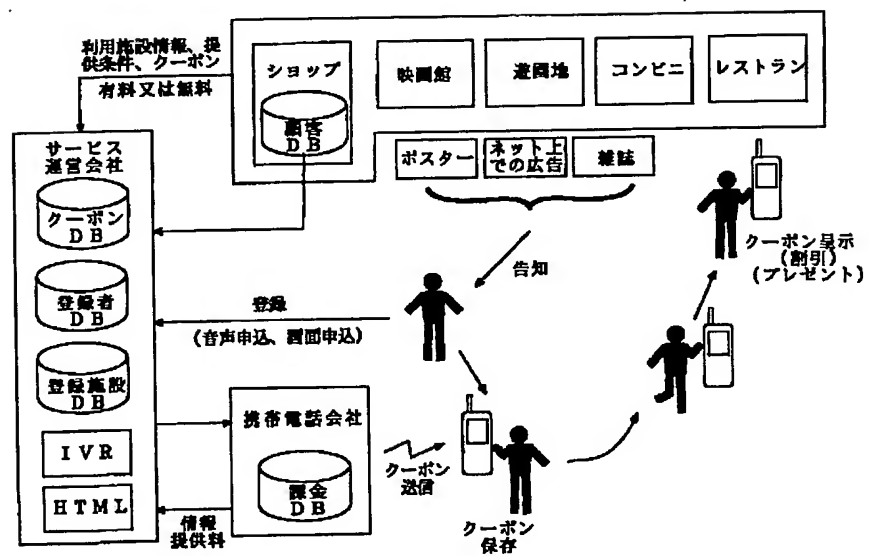
レストラン□□

□□□□

プレゼント

先着□□名様

【図20】



フロントページの続き

Fターム(参考) 3E042 CC02 CC04 CE07 CE09 EA01
5B049 AA01 BB11 CC08 CC36 EE28
FF04 FF07 GG06 GG07
5B089 GA11 GA25 JB22 KA04 KB06
KC47 KC53 LB14
9A001 CC05 HH15 JJ14 JJ25 JJ26
JJ66